

令和 6 年度

長野市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

長野市監査委員

7 監査第40号
令和 7 年 8 月 26 日

長野市長
荻 原 健 司 様

長野市監査委員	下 平	嗣
同	川 上	馨
同	小 泉	栄 正
同	手 塚	秀 樹

令和 6 年度長野市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233条第 2 項及び同法第 241条第 5 項の規定により審査に付された、
令和 6 年度長野市一般会計・特別会計決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を
審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の種類	7
第2	審査の対象	7
第3	審査の着眼点	7
第4	審査の実施内容	7
第5	審査の結果	8
1	決算の概況	8
2	決算収支の状況	10
3	財政状況	11
4	不納欠損額及び収入未済額の状況	14
5	意 見	15
一 般 会 計		25
1	歳 入	25
2	歳 出	42
特 別 会 計		57
1	国民健康保険特別会計	59
2	駐車場事業特別会計	66
3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	68
4	介護保険特別会計	70
5	授産施設特別会計	76
6	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	78
7	後期高齢者医療特別会計	80
8	病院事業債管理特別会計	83
9	公共料金等集合支払特別会計	85
財産に関する調書		89

令和6年度基金の運用状況審査意見

第1	審査の種類	93
第2	審査の対象	93
第3	審査の着眼点	93
第4	審査の実施内容	93
第5	審査の結果	93
	長野市奨学基金	94
1	基金の運用状況の概要	94
	長野市土地開発基金	95
1	基金の運用状況の概要	95
	審査資料	99

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)及び構成比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
したがって、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

令和 6 年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づいた決算審査で、令和 7 年 7 月 1 日から 8 月 19 日までの間、長野市監査基準に準拠して審査を実施した。

第 2 審査の対象

1 令和 6 年度長野市一般会計及び各特別会計の決算

国民健康保険特別会計

駐車場事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

介護保険特別会計

授産施設特別会計

鬼無里大岡観光施設事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

病院事業債管理特別会計

公共料金等集合支払特別会計

上記一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書

2 附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第 3 審査の着眼点

全国都市監査委員会実務ガイドライン「監査の着眼点」を踏まえ、法令に定められた決算書類相互の計数が一致しているか、また、事業は効率的に行われているかを審査の着眼点とした。

第 4 審査の実施内容

審査に当たっては、各会計の決算書及び附属書類が、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考にして審査した。

第5 審査の結果

前記の方法により審査した限り、その重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められた。

決算の概要及び意見は以下のとおりである。

1 決算の概況

当年度における一般会計及び特別会計の予算額は 268,666,162 千円（前年度に比較して 1.9%増）で、これに対する決算額は、

歳 入 250,631,495千円 （前年度に比較して1.7%増）

歳 出 244,967,444千円 （前年度に比較して2.6%増）

差 引 5,664,050千円

となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 千円・％）

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較		
							増減額	前年度対比	
予算現額	一般会計	187,698,958	182,097,919	183,890,809	186,440,221	246,333,370	5,601,039	103.1	
	特別会計	80,967,204	81,562,435	81,932,738	78,619,806	77,638,085	△ 595,231	99.3	
	計	268,666,162	263,660,354	265,823,547	265,060,027	323,971,455	5,005,808	101.9	
歳 入 決算額	一般会計	170,949,499	166,739,459	170,641,762	175,963,785	220,248,201	4,210,040	102.5	
	特別会計	79,681,996	79,720,725	81,291,552	78,579,561	77,132,395	△ 38,729	100.0	
	計	250,631,495	246,460,184	251,933,314	254,543,346	297,380,596	4,171,311	101.7	
歳 出 決算額	一般会計	166,702,305	160,589,255	165,119,939	170,089,751	214,416,434	6,113,050	103.8	
	特別会計	78,265,139	78,069,268	79,152,619	76,492,958	75,348,406	195,872	100.3	
	計	244,967,444	238,658,523	244,272,559	246,582,709	289,764,840	6,308,922	102.6	
歳入歳出 差引残高	一般会計	4,247,194	6,150,204	5,521,823	5,874,034	5,831,767	△ 1,903,010	69.1	
	特別会計	1,416,856	1,651,457	2,138,933	2,086,603	1,783,989	△ 234,601	85.8	
	計	5,664,050	7,801,661	7,660,755	7,960,637	7,615,756	△ 2,137,611	72.6	
予算決算 対 比	歳 入	一般会計	91.1	91.6	92.8	94.4	89.4	△ 0.5 ポイント	－
		特別会計	98.4	97.7	99.2	99.9	99.3	0.7 ポイント	－
		計	93.3	93.5	94.8	96.0	91.8	△ 0.2 ポイント	－
	歳 出	一般会計	88.8	88.2	89.8	91.2	87.0	0.6 ポイント	－
		特別会計	96.7	95.7	96.6	97.3	97.1	1.0 ポイント	－
		計	91.2	90.5	91.9	93.0	89.4	0.7 ポイント	－

この決算額のうちには、各会計相互間及び国民健康保険特別会計の事業勘定・直診勘定間の繰入額・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、

歳 入 239,439,132千円 (前年度に比較して1.7%増)

歳 出 233,775,081千円 (前年度に比較して2.7%増)

である。

総計・純計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		決 算 額			指 数		前年度
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	対 比
総 計	歳 入	250,631,495	246,460,184	251,933,314	99.5	97.8	101.7
	歳 出	244,967,444	238,658,523	244,272,559	100.3	97.7	102.6
重複控除額		11,192,363	11,078,959	11,075,537	101.1	100.0	101.0
純 計	歳 入	239,439,132	235,381,225	240,857,777	99.4	97.7	101.7
	歳 出	233,775,081	227,579,564	233,197,022	100.2	97.6	102.7
歳入歳出差引残額		5,664,050	7,801,661	7,660,755	73.9	101.8	72.6

(注) 指数は、令和4年度を100とした。

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	一般会計		特別会計		計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自 主 財 源	80,229,623	46.9	32,764,456	41.1	112,994,079	45.1
依 存 財 源	90,719,876	53.1	46,917,540	58.9	137,637,416	54.9
合 計	170,949,499	100.0	79,681,996	100.0	250,631,495	100.0

(注) 自主財源・依存財源については、116ページ参照

市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度 借入額	令和6年度 償還額	令和6年度末 現在高
一 般 会 計	132,479,504	10,498,700	15,561,465	127,416,739
特 別 会 計	6,944,534	700,100	821,171	6,823,463
合 計	139,424,038	11,198,800	16,382,636	134,240,202

当年度の借入額は一般会計及び特別会計で11,198,800千円、償還額は16,382,636千円で、年度末残高は134,240,202千円となった。

2 決算収支の状況

一般会計・特別会計の決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度対比
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	4,247,194	6,150,204	5,521,823	69.1
	特別会計	1,416,856	1,651,457	2,138,933	85.8
	合 計	5,664,050	7,801,661	7,660,755	72.6
翌年度繰越財源	一般会計	1,610,940	2,441,403	1,727,957	66.0
	特別会計	0	0	38	-
	合 計	1,610,940	2,441,403	1,727,995	66.0
実質収支額	一般会計	2,636,254	3,708,801	3,793,866	71.1
	特別会計	1,416,856	1,651,457	2,138,895	85.8
	合 計	4,053,110	5,360,258	5,932,760	75.6
単年度収支額	一般会計	△ 1,072,547	△ 85,064	△ 237,105	
	特別会計	△ 234,601	△ 487,438	52,292	
	合 計	△ 1,307,148	△ 572,502	△ 184,813	

(1) 実質収支

当年度の形式収支額は5,664,050千円であるが、翌年度への繰越財源1,610,940千円を控除した実質収支額は4,053,110千円の黒字で、このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額1,618,127千円を控除した額が翌年度へ一般財源として繰り越されている。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額5,360,258千円を差し引いた単年度収支額は、1,307,148千円の赤字となった。

3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	前年度 対 比	中核市平均	
					令和 5 年度	令和 4 年度
基 準 財 政 収 入 額	54,439,457	54,023,886	415,571	100.8	52,560,686	50,928,024
基 準 財 政 需 要 額	77,308,337	74,788,015	2,520,322	103.4	67,484,169	65,358,364
財 政 力 指 数	0.71	0.71	0.00	—	0.76	0.78
経 常 一 般 財 源 等 (A)	94,700,778	92,060,068	2,640,710	102.9	84,366,846	82,875,698
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	90,260,884	86,383,049	3,877,835	104.5	79,830,619	78,621,760
経 常 収 支 比 率	94.3	91.8	2.5	—	93.2	92.3
標 準 財 政 規 模 (B)	92,760,094	91,426,035	1,334,059	101.5	84,215,074	82,373,364
経 常 一 般 財 源 等 比 率 (A/B)	102.1	100.7	1.4	—	100.2	100.4
実 質 公 債 費 比 率	5.1	5.2	△ 0.1	—	5.5	5.4

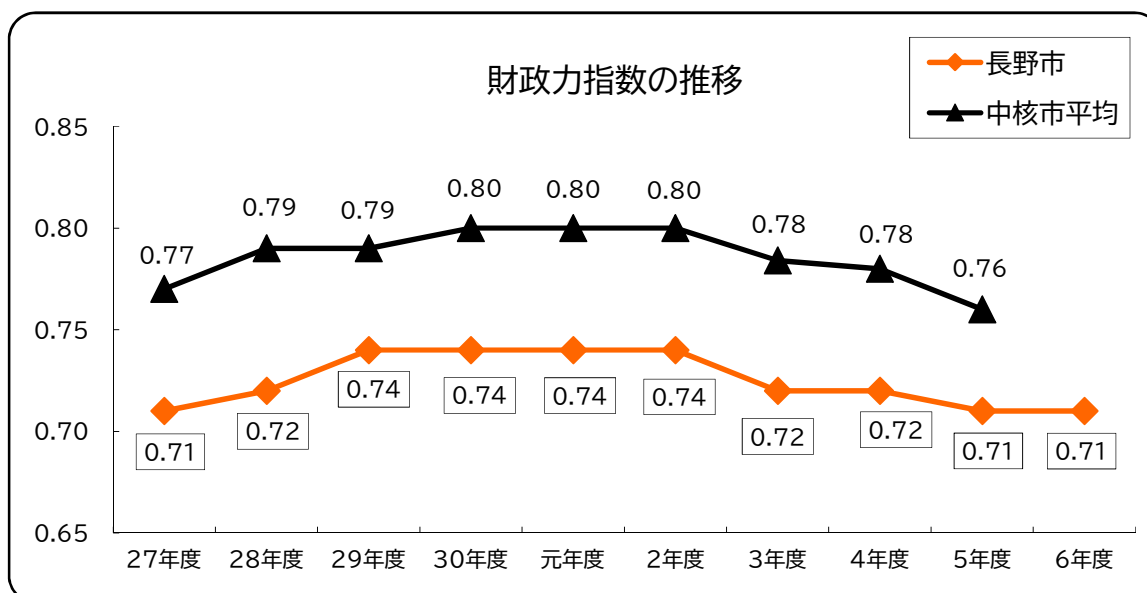
(注 1) 本表は、地方財政状況調査表による普通会計決算（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び授産施設特別会計）の数値である。

(注 2) 中核市平均のうち、経常一般財源等(A)、経常経費充当一般財源等及び経常一般財源等比率(A/B)は、監査委員事務局において算出している。

(1) 財政力指数

普通交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

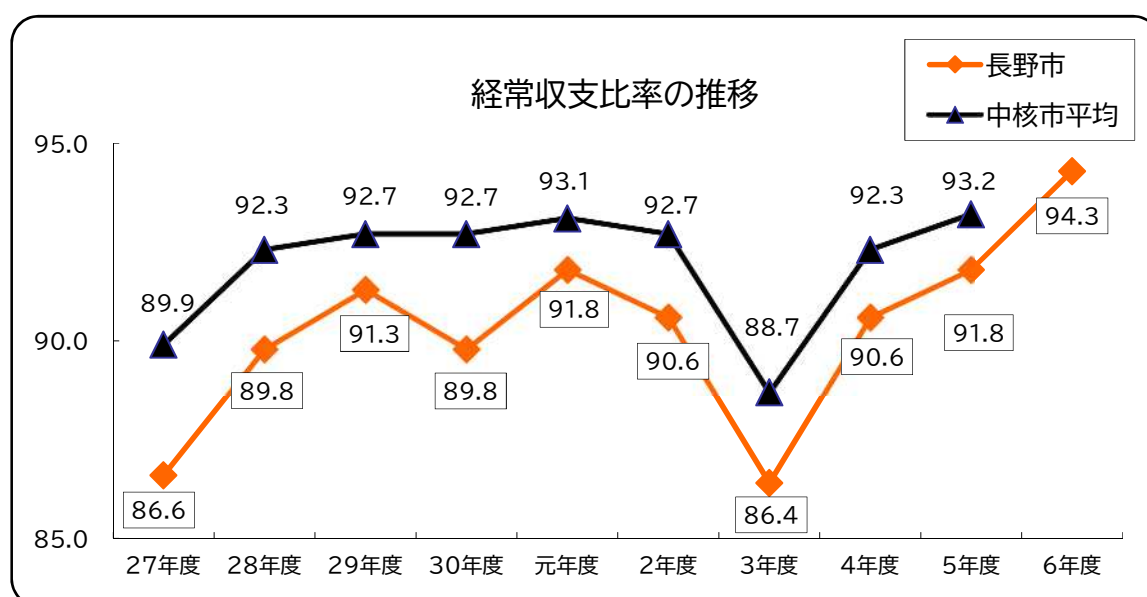
当年度は0.71で、前年度と同値である。



(2) 経常収支比率

市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出に、どの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされている。

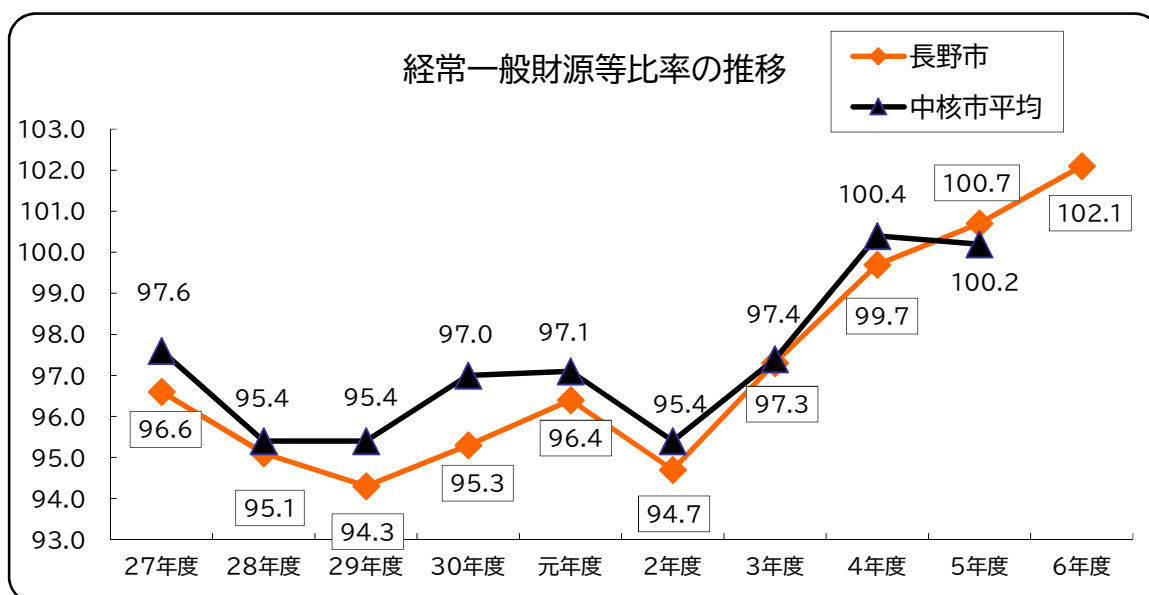
当年度は94.3%で、前年度に比較して2.5ポイント上昇（悪化）している。



(3) 経常一般財源等比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合を示すもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があることを示すものである。

当年度は102.1%で、前年度に比較して1.4ポイント上昇（改善）している。

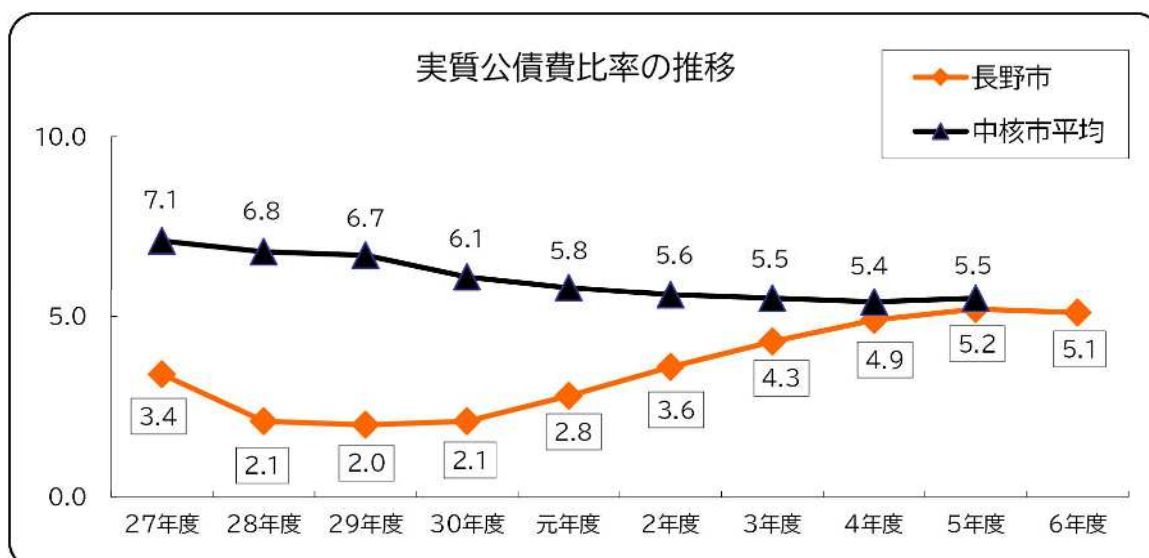


(4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する割合を示すもので、過去3か年の平均値であり、公債費に係る財政負担の程度を表すものである。

また、健全化判断比率の指標となっており、これが、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられる。

当年度は5.1%で、前年度に比較して0.1ポイント低下（改善）している。



4 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

会計	所管部局	内容	不納欠損額			収入未済額		
			令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A)－(B)	令和6年度 (C)	令和5年度 (D)	増 減 (C)－(D)
一般会計	総務部	普通財産貸付料	0	0	0	1,251,543	1,251,543	0
	企画政策部	企業移転移住支援金返還金等	0	0	0	2,700,000	1,000,000	1,700,000
	財政部	市税	100,762,609	50,343,231	50,419,378	359,652,645	425,424,183	△ 65,771,538
		その他	0	0	0	0	4,808	△ 4,808
	地域・市民生活部	住宅新築資金等貸付金	0	0	0	55,045,186	56,480,854	△ 1,435,668
		その他	0	0	0	371,200	358,200	13,000
	保健福祉部	生活保護法に基づく返還金等	21,982,998	31,370,808	△ 9,387,810	389,042,053	355,757,821	33,284,232
		障害児通所給付費返還金及び加算金	0	0	0	264,548,483	264,548,483	0
		災害援護資金貸付金等	2,489,000	0	2,489,000	3,459,528	5,525,863	△ 2,066,335
		普通財産貸付料	0	0	0	1,145,484	1,320,484	△ 175,000
		その他	437,237	1,724	435,513	2,445,133	2,249,482	195,651
	こども未来部	保育料等	1,572,580	2,000,580	△ 428,000	31,008,940	34,017,340	△ 3,008,400
		放課後子ども総合プラン利用料	29,780	8,000	21,780	1,586,610	1,630,860	△ 44,250
		児童扶養手当等の過払い返納金	105,430	576,800	△ 471,370	11,516,715	10,053,555	1,463,160
		その他	0	0	0	597,984	420,904	177,080
	環境部	し尿処理手数料	238,507	233,154	5,353	2,225,700	2,464,428	△ 238,728
		行政代執行費用	0	0	0	171,309,800	171,369,800	△ 60,000
		その他	0	0	0	523,060	763,060	△ 240,000
	観光文化部	大岡保健休養地別荘管理料	0	0	0	8,000	0	8,000
	農林部	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業返還金	0	0	0	6,458,627	0	6,458,627
		その他	0	0	0	100	17,000	△ 16,900
	建設部	市営住宅使用料等	553,318	200,300	353,018	48,911,590	46,499,975	2,411,615
		市営住宅損害賠償金等	0	0	0	7,149,168	6,937,968	211,200
		その他	0	0	0	126,720	5,000	121,720
	都市整備部	もんぜんぶら座貸付料等	0	0	0	770,771	950,771	△ 180,000
		その他	0	0	0	779,239	897,820	△ 118,581
	計		128,171,459	84,734,597	43,436,862	1,362,634,279	1,389,950,202	△ 27,315,923
特別会計	保健福祉部	国民健康保険(保険料等)	123,106,431	183,510,609	△ 60,404,178	951,085,938	958,970,478	△ 7,884,540
		介護保険(保険料等)	21,407,610	38,218,657	△ 16,811,047	56,414,510	62,509,930	△ 6,095,420
		後期高齢者医療(保険料)	5,091,850	5,842,600	△ 750,750	36,726,700	31,587,395	5,139,305
	こども未来部	母子父子寡婦福祉資金貸付事業(貸付金等)	0	0	0	29,991,421	34,197,560	△ 4,206,139
	計		149,605,891	227,571,866	△ 77,965,975	1,074,218,569	1,087,265,363	△ 13,046,794
合 計		277,777,350	312,306,463	△ 34,529,113	2,436,852,848	2,477,215,565	△ 40,362,717	

5 意 見

(1) 決算の状況について

令和6年度当初予算は、市民生活に大きな影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症が、前年度にインフルエンザ等と同様の5類に位置付けられ、市民生活や経済活動が平常に戻ってきた状況において、「長野市の強みを生かした未来への戦略的な投資」を基本方針として、荻原市長の任期後半に向けた取組として掲げられた「定着」、「変革」、「挑戦」を柱に、子どもの成長に向けた取組、地域経済及び農業振興、スポーツによるまちづくり、移住定住の促進など、未来のまちづくりに向けて予算を重点配分したほか、防災・減災対策や公共施設の長寿命化などにも重点化を図っている。

当初予算額は、一般会計1,650億3,000万円（対前年度39.3億円増、+2.4%）、特別会計802億3,000万円（同5.5億円減、△0.7%）、合計で2,452億6,000万円（同33.8億円増、+1.4%）となった。（特別会計及び合計には公共料金等集合支払特別会計を含む。以下この項同じ。）

また、その後の補正予算では、物価高騰対策としての給付事業や福祉医療費の給付範囲の拡大、除雪対策費、職員給与の引上げなどの経費を計上している。

この結果、令和5年度から6年度に繰り越された予算も含めた令和6年度予算現額は、一般会計1,876億9,896万円、特別会計809億6,720万円で、合計2,686億6,616万円となった。

これに対し令和6年度歳出決算額は、一般会計1,667億230万円、特別会計782億6,514万円、合計2,449億6,744万円となった。

一般会計では、歳入においては、国の定額減税実施等による市税の減少のほか、国の交付金及び地方交付税の増加、施設の長寿命化改修工事等に伴う市債の増加などにより、歳入総額は1,709億4,950万円（対前年度42.1億円増、+2.5%）となった。

また、歳出においては、人件費、普通建設事業費及び物件費の増加などにより、歳出総額は1,667億230万円（対前年度61.1億円増、+3.8%）となった。

この結果、一般会計では、歳入歳出の差引きから翌年度に繰り越す財源を控除した実質収支額は26.4億円の黒字（対前年度10.7億円減、△28.9%）となった。なお、年度中に財源不足のため財政調整基金を15億円取り崩しており、基金の取崩しや前年度繰越金等の影響を除いた実質単年度収支としては25.5億円の赤字（前年度は17.7億円の赤字）となる。

特別会計決算においては、国民健康保険特別会計における一般会計繰入金の減少や介護保険特別会計における保険給付費の増加などにより、歳入総額で796億8,199万円（対前年度0.4億円減、+0.0%）、歳出総額782億6,514万円（対前年度2.0億円増、+0.3%）となり、実質収支額は14.2億円の黒字となった。

財政状況については、各会計とも、実質収支の黒字を維持している。

財政構造の弾力化の指標である経常収支比率（普通会計）は94.3%となり、前年度から2.5ポイント上昇（悪化）し、過去最高となった。90%を超えると財政の硬直化が進んでいるといわれるが、近年は90%前後の高い数値で推移しており、引き続き注視していく必要がある。

経常的支出である人件費、扶助費及び公債費については、全国的な賃上げに伴う人件費や高齢化等に伴う社会保障費の増加、本市における公共施設の長寿命化改修に伴う公債費の増加が見込まれ、一般財源充当額の増加に伴い、今後も経常収支比率の上昇要因となる。財政の硬直化は、新規事業など独自の事業に使える財源に余裕がなくなることの意味しており、市税等の自主財源の確保や事業の見直しなどを継続して行う必要がある。

また、起債の償還に充てる公債費に対する財政負担の指標である実質公債費比率（企業会計等を含む）は、5.1%となり、前年度から0.1ポイント低下（改善）している。同指標は、第一庁舎・芸術館建設等の大型事業や令和元年台風災害の復旧・復興における市債の償還などにより、平成29年度以降は上昇が続いていたが、大型事業の償還終了や近年の市債発行抑制により（令和6年度は一般会計の市債が対前年度25.8%増加）数値が抑えられている。なお、実質公債費比率は3か年度の平均値であるため、今後2～3年間は安定が見込めるが、国スポ・全障スポの施設整備や公共施設の長寿命化改修による市債発行の増加及び償還開始に伴い、その後は上昇が見込まれることに留意が必要である。

市が令和6年10月に公表した「長野市財政推計（令和6～10年度）」においては、給与収入や企業収益の増加による市税の増収を見込む一方で、社会保障経費や人件費の増加、普通建設事業費の大幅な増加を見込み、財源不足が年間20～60億円生じるほか、財政調整等3基金の残高が7割減少し、起債残高が増加するとしている。

今日では、高齢化社会への対応や子育て施策の拡充、デジタル化への対応など、行政ニーズは拡大を続け、業務も多様化してきている。財政的には決して余裕があるとはいえない状況にあり、また、人的には定年延長による職員数の暫定的な増加はあるものの、既存の業務をこれまでどおりのやり方で継続したまま新たな業務を拡大していくことは困難である。事業及び組織の活性化を図っていくためには、若手を含む人材を新たな行政ニーズにスライドさせつつ、業務の見直しや効率化、優先順位付け、また、行政のDX化を図っていくことが一層重要になってくる。

未来への戦略的な投資が実を結び、長野市の魅力と特徴を活かしたまちづくりにつながるよう、効率的で持続可能な行財政運営に努められたい。併せて、職員が前例踏襲にとらわれずチャレンジできる環境づくりとその行動を期待するものである。

以下は、個別の留意点等について記す。

(2) 財政運営について

ア 歳入全般について

市税収入は、法人市民税は微増したものの、個人市民税は国の定額減税に伴い前年度から13.2億円（△6.0％）の減収となった。固定資産税は評価替えにより微減となり、市税全体では前年度から11.8億円（△1.9％）の減収であった。なお、個人市民税の減収分は、国の特例交付金により同年度に全額措置され歳入となっている。

令和7年度予算では、個人所得の増加などに伴う市税の大幅な増収（対前年度予算約20億円増）を見込んでいるところであるが、アメリカの関税政策による今後の景気動向を注視するとともに、事務事業の実施においては、国・県の施策を踏まえた特定財源の確保や光熱費の上昇を考慮した使用料等の見直しなど、財源確保に努められたい。

また、最も重要な自主財源である市税を増やすという観点からは、市内生産額を増やし、新たな税收や雇用を構造的・継続的に創っていく産業創出の取組は重要である。こうした観点から、産業用地の整備やスタートアップ・スマートシティ関連、売れる農業やインバウンドを含む観光等の取組を確実に進められたい。

イ 歳出全般について

人件費、扶助費及び公債費からなる「義務的経費」は、歳出全体の47.5％を占めており、令和6年度は、職員給与等の引上げ、定年延長に伴う退職者の増加などにより、人件費は前年度比10.7％の増加となった。義務的経費は、固定化しやすい経費であり、社会の高齢化や施設・インフラの老朽化に伴う再整備等により増加も見込まれる。

普通建設事業費と災害復旧費からなる「投資的経費」は、歳出全体の12.4％を占め、令和6年度は、普通建設事業費が前年度比24.0％の大幅な増加となった。普通建設事業費は、地域経済の循環を促す性質を持つ経費であるが、国スポ・全障スポ開催に伴い一時的に増大が見込まれるとともに、公共施設の長寿命化改修が固定的な経費となるおそれもある。

残りは、物件費や補助費、繰出金などの「その他の経費」で歳出全体の40.1％を占めており、システム関連の経費や各種団体等への補助、企業会計・特別会計への法定繰出金など、一般事業に充てられている。

いずれも、各担当課にとっては簡単には削れない事業であると思われるが、より柔軟な財政運営を確保するためには、施策・事業全体で見直しを進め、事業の統廃合やパッケージ化、新規・拡大事業のサンセット化など、事業の成果又は期待度を検証・評価し、再構築に取り組まれたい。

ウ 財政調整基金について

財政調整基金は、令和 6 年度は、降雪増加による除排雪費用等の不足財源として15億円取り崩した一方、令和 5 年度決算の実質収支額の半額等の18.8億円を編入したため、年度末残高は前年度比で3.8億円増加の183.9億円となった。

令和 7 年度予算では、社会保障経費や带状疱疹ワクチンの費用、職員人件費などの増加に対応するため約40億円の取崩しを見込んでいるが、こうした経常的経費の不足を同基金で補うことは、基金の継続的な減少を招くおそれがあるため、一時的な行政需要の増加以外の経費に対しては、基金以外の安定的な財源や既存の財源枠での実施に努められたい。

同基金は、市の財源調整に大きな役割を果たすほか、市の経費の支払準備金が不足する場合には一般会計への一時的な繰替運用もされており、資金調達コストの面でも有用性は高い。今後も同基金の安定的な維持に努められたい。

エ 国民健康保険特別会計について

会計全体の令和 6 年度決算は、保険料、県交付金、市の一般会計からの法定繰入金等により、基金の繰入れなく、実質収支は約7.4億円の黒字となり、健全な運営がなされている。

事業勘定では、高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行増加や社会保険の適用拡大などにより、国民健康保険の加入者数は前年度から2,753人減少した一方、1人当たり医療費は3.6%増となり、毎年3%程度の伸びを示している。保険料の確実な賦課・徴収とともに特定検診・特定保健指導の推進により医療費削減を図りながら、引き続き健全財政の維持に努められたい。

オ 介護保険特別会計について

令和 6 年度は、前年度と比較して保険給付費が約 4 億円、介護予防生活支援サービス事業費が約 1 億円近く伸びており、高齢化の進展によるサービス量の増加に加え、コロナ禍でサービスを受けることを控えていた要支援者のサービス増加などが要因と考えられる。

会計全体の決算では、保険料に加え法定の負担金、繰入金等により、基金の繰入れなくサービスを賄っており、実質収支額は約6.4億円の黒字となり、健全な運営がなされている。

介護保険課に加え地域包括ケア推進課や保健所健康課、スポーツ課など関連所属が連携し、要介護となる前からの介護予防・フレイル対策に取り組むことで、健康寿命の延伸と持続可能な介護制度となるよう、引き続き努められたい。

(3) 行政改革の推進及び業務の効率化について

ア 行政DXについて

市民の利便性向上と業務の効率化を目指し、長野市行政DX推進計画（期間：令和4～8年度）に基づき、行政手続のオンライン化やキャッシュレス化、データ化によるシステム処理など様々な取組が検討・実施されている。窓口申請等のオンライン化は、事業者向けの手続やデジタルに親和性の高い若い世代が利用する子育て関連の申請など、できるものから始めているとのことであり、令和6年度には電子申請のメニューが前年度から42件増え146件となった。計画期間の後半に向けて着実な進捗を図られたい。

なお、年間に相当数の申請のある業務を電子申請でも受付できるよう進めている業務において、その後の審査や決裁、許可書の発行はオンラインにつながらない従来の方法で職員が作業する事例や、窓口のフロントラインにおいては、オンライン申請や記入を自動化できるシステムを導入したものの、それを処理するバックラインにおいては職員が手入力等で処理している事例も確認された。

オンライン申請と手書き申請の処理を別々に行うため処理工程が並列化したり、システム間でデータの載せ替えができずに別入力の手間が必要といった、いわゆる「ダブルトラック」が全国的にも課題となっている。データの処理が一連のシステムで完結するよう、DXの推進に当たっては、市民の利便性向上はもとより、職員の事務負担軽減が図られるよう対応を検討されたい。

行政DXやAIといったデジタルツールの活用は、人的資源をコア業務に集中するためにも重要であり、統括課と担当課が協力して庁内全体で一層の推進を図られたい。

イ 基幹業務システムの標準化について

国が進める自治体情報システム標準化については、令和6年度決算においても各担当課でシステム構築の支出がなされており、本市では20業務のうち14業務について令和8年1月及び2月からの移行に向けて準備が進められているところであるが、本年8月以降に行われるシステムのユーザーテストにおいては、実際の業務の個別データを使用して様々なテストパターンを確認することで、移行時のトラブルやシステム障害がないよう、業務の担当課及び担当者を交えて十分に稼働確認をされたい。

また、ガバメントクラウド移行後のシステム運用経費については、中核市市長会の調査で移行前の2倍以上といわれるほか、外資系クラウドの場合は外国為替相場の変動で使用料が変動する。保守や維持管理を含む運用経費は固定的な経費であり、まずは市において厳格に見積りを行うとともに、国が普通交付税で運用経費の増額に対応するとのことであるが、安定的な運用が可能となるよう、措置の内容等を注視し、必要に応じて国への働きかけを継続されたい。

ウ 事務事業の見直しについて

緑化事業として小学校入学児の家庭に配布する入学記念樹木（令和6年度事業費約330万円）について、担当課（公園緑地課）に事業の必要性及び漫然と続く事業になっていないかを尋ねたところ、検討の末、令和6年度で事業を停止したとのことであった。

少子化で以前に比べて対象人数が減少したことに加え、配布実績が対象の6割程度で、その中でも住宅事情等から樹木ではなく観賞用の草花に引き換える人が4割あり、事業で想定した個人宅の樹木による都市緑化は3～4割程度になること、また、同じ都市緑化事業においては街路樹の成長により維持管理費が増え、その財源が課題であるとの判断もあった。

担当課とすれば、長年続いた事業に対する思いはあったはずであるが、状況をエビデンスとして検証し、別の今日的な課題と合わせて考えていくことは大いに評価するものである。新たな市民ニーズへの対応や財源確保のためには、前例や慣習にとらわれることなく思考し、行動することが求められており、参考事例としてあえて取り上げる。

(4) 公共施設について

ア 公共施設マネジメントについて

市では、将来の施設の改修・更新費用の軽減のため、令和3年度から非木造の施設は使用年数を80年間とし、20年目と60年目に中規模改修を、40年目に長寿命化改修を実施しているが、長寿命化改修の令和12年度までの10年計画のうち、令和6年度までの進捗率は、計画の28.8%に対して11.6%で遅れが顕在化してきている。

長寿命化の総量は、対象施設全体の約7割に当たる約112万㎡と膨大で、計画期間にはこの約4分の1の約27万㎡が対象となる。公共施設等総合管理基金として約46億円を積み立てているものの、近年の建築費高騰もあり、全てを計画どおり実施することは相当難しいと思われる。

実施に当たっては、施設の今後の需要見込みや施設の非代替性（替えがきかない施設か）、類似施設の建築年限等を比較・検討しながら、対象施設の優先順位付けをされたい。また、過去の建物は、建設時の需要に沿っているため今では長大となる施設もあり、40年経過によって必ずしも長寿命化とするのではなく、利用状況や管理経費も考慮の上、一部建物のみ長寿命化する、あるいは、事後保全型の施設に変更するなど、再検討の上、絞り込みを検討されたい。

もう一つの課題である施設総量の縮減については、令和6年度の延床面積は約164万㎡で平成30年度の167万㎡から約3万㎡の減（1.8%減）、施設数で49施設の減（3.5%減）となっている。

様々な事情で統廃合・再配置が進んでいない状況であるが、全ての施設を今後も一様に維持していくことは困難である。維持費用が一定規模以上ある施設で、エリアごとに類似施設があり現利用者の受入れを包含できるもの等については、引き続き「機能」の面から集約・再配置や複合化を図る努力を継続されたい。

また、長寿命化施設の絞り込みについて述べたように、利用状況や維持費の状況によっては、事後保全型施設に変更することで当面は経費を抑えながら現在の施設を使い切るという考え方も可能である。

総合管理計画の第1期が来年度で節目の10年を迎え、個別施設計画も今年が中間年度となることも踏まえ、総合管理計画の理念である「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」ため、更に実効性のある計画とすべく議論を進められたい。

イ 指定管理施設の赤字について

指定管理者が運営する豊野地区のりんごの湯、中条地区の道の駅及びやきもち家については、令和6年度の指定事業の収支が約800～900万円の大幅な赤字となっており、昨年も同様の状況であった。利用料金の改定などで経営改善を図りつつあるとのことであるが、事業継続が可能なのか、サービスの低下はないかなど、指定管理者と状況の確認・把握をし、協議・指導されたい。

(5) その他

ア 給食費の公会計化について

学校給食費については、これまで徴収・管理を学校現場で個別に行っていたが、令和8年度から公会計に移行し、市の債権として徴収・管理する予定であり、教育現場での教職員の負担軽減が期待できる。

一方で、先行する他市においては、公会計化によってきめ細かな収納催促ができなくなった等の理由から未納額が大幅に増えたという事例も一部で生じている。

市の債権において、給食費は私法上の債権に分類され、地方自治法の一部と主には民法の規定による徴収が必要なことから、未納に対する強制執行や時効の援用などで公債権とは対処が異なるところがある。徴収事務や未納者への対応にはマニュアルや徴収体制の整備が必要なことから、公会計化の実施に当たっては、徴収及び未納を含む債権管理について事前に十分な準備をされたい。併せて、保護者の理解を深めるためのお知らせや口座振替の依頼など、円滑な実施に努められたい。

イ 居町の車両管理事務所の宿日直について

居町の車両管理事務所では、トラック、バス、ワンボックスカーなどの庁用車両を車庫で保管しており、時間外及び休日における車両の使用、管理及び警備に対応するため、夕方から翌朝までの宿直と休日の日直を委託により実施している（令和6年度事業費約400万円）。

時間外の入出庫の件数が一定数あり、盗難等への対策も必要な点は理解できるが、例えば第一庁舎の時間外窓口での鍵の受渡しや、門扉のスマートロック、機械警備の導入等も考えられる。市民が対象でない管理業務での宿日直であり、他の手段による代替や費用対効果について検討されたい。

また、老朽化している施設の対応と併せて最適な車両管理の方法について検討されたい。

ウ 消防団の法被について

消防団員が着用する法被（乙種）については、市が購入の上、副分団長以上に貸与しており、団の役員改選により引き継がれるほか、消耗等により団の申請に応じて市が随時購入している。また、その他団員分は市では購入していないが、引き継ぎながら所持しているとのことである。市の購入額は年度により違いはあるが、令和6年度は標準服の購入が約119万円、法被の購入が約70万円となっている。

法被は式典等で着用する伝統の服装であるが、出初式においても標準の活動服の着用が主流になっている。消防及び消防団の装備の近代化や入替えが多岐にわたる状況の中で、礼装である法被の今後の取扱いについても、消防団の意見を聴きながら検討されたい。

一 般 会 計

一 般 会 計

令和6年度一般会計の決算額は、歳入170,949,499,030円、歳出166,702,305,036円で、歳入歳出差引額は4,247,193,994円となった。前年度に比較して、歳入は4,210,039,794円（2.5%）、歳出は6,113,050,111円（3.8%）、いずれも増となった。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した2,636,253,994円で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,072,547,317円の赤字となった。

決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予 算 現 額	187,698,958,000	182,097,919,000	183,890,809,000	186,440,221,000	246,333,370,000
歳 入 決 算 額	170,949,499,030	166,739,459,236	170,641,761,939	175,963,784,541	220,248,200,747
歳 出 決 算 額	166,702,305,036	160,589,254,925	165,119,939,413	170,089,750,711	214,416,433,955
歳入歳出差引額 （形式収支）	4,247,193,994	6,150,204,311	5,521,822,526	5,874,033,830	5,831,766,792
翌年度繰越財源	1,610,940,000	2,441,403,000	1,727,957,000	1,843,063,000	1,387,060,000
実 質 収 支 額	2,636,253,994	3,708,801,311	3,793,865,526	4,030,970,830	4,444,706,792
単 年 度 収 支 額	△ 1,072,547,317	△ 85,064,215	△ 237,105,304	△ 413,735,962	4,234,953,399

1 歳 入

(1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	187,698,958,000	182,097,919,000	5,601,039,000	103.1
調 定 額 (B)	172,440,304,768	168,214,144,035	4,226,160,733	102.5
収 入 済 額 (C)	170,949,499,030	166,739,459,236	4,210,039,794	102.5
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 16,749,458,970	△ 15,358,459,764	△ 1,390,999,206	
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	99.1	99.1	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	128,171,459	84,734,597	43,436,862	151.3
収 入 未 済 額	1,362,634,279	1,389,950,202	△ 27,315,923	98.0

当年度の歳入決算額は170,949,499,030円で、前年度に比較して4,210,039,794円（2.5％）の増であり、調定額に対する収入割合は99.1％となった。

不納欠損額は128,171,459円で、前年度に比較して43,436,862円（51.3％）の増であり、収入未済額は1,362,634,279円で、前年度に比較して27,315,923円（2.0％）の減であった。

(2) 款別収入状況

款別収入状況は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	59,715,492,649	34.9	60,897,915,831	36.5	△ 1,182,423,182	98.1
地 方 譲 与 税	1,455,549,000	0.9	1,426,704,000	0.9	28,845,000	102.0
利 子 割 交 付 金	23,363,000	0.0	16,968,000	0.0	6,395,000	137.7
配 当 割 交 付 金	420,025,000	0.3	311,150,000	0.2	108,875,000	135.0
株式等譲渡所得割交付金	559,398,000	0.3	310,101,000	0.2	249,297,000	180.4
地方消費税交付金	10,107,567,000	5.9	9,996,572,000	6.0	110,995,000	101.1
ゴルフ場利用税交付金	46,401,040	0.0	49,381,570	0.0	△ 2,980,530	94.0
自動車税環境性能割交付金	147,847,000	0.1	116,385,000	0.1	31,462,000	127.0
地方特例交付金・ 法人事業税交付金	3,088,594,000	1.8	1,347,313,000	0.8	1,741,281,000	229.2
地方交付税	25,058,723,000	14.7	23,045,466,000	13.8	2,013,257,000	108.7
交通安全対策特別交付金	52,209,000	0.0	55,721,000	0.0	△ 3,512,000	93.7
分担金及び負担金	878,849,917	0.5	825,014,099	0.5	53,835,818	106.5
使用料及び手数料	2,410,334,170	1.4	2,572,324,244	1.5	△ 161,990,074	93.7
国庫支出金	28,552,308,024	16.7	29,799,574,185	17.9	△ 1,247,266,161	95.8
県 支 出 金	10,709,191,961	6.3	10,433,036,250	6.3	276,155,711	102.6
財 産 収 入	685,467,028	0.4	1,035,128,014	0.6	△ 349,660,986	66.2
寄 附 金	1,249,624,025	0.7	1,289,451,801	0.8	△ 39,827,776	96.9
繰 入 金	2,632,500,370	1.5	2,219,734,679	1.3	412,765,691	118.6
繰 越 金	4,295,803,311	2.5	3,624,889,526	2.2	670,913,785	118.5
諸 収 入	8,361,551,535	4.9	9,021,529,037	5.4	△ 659,977,502	92.7
市 債	10,498,700,000	6.2	8,345,100,000	5.0	2,153,600,000	125.8
合 計	170,949,499,030	100.0	166,739,459,236	100.0	4,210,039,794	102.5

各款別の収入済額について、前年度と比較した結果、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

市債は、前年度に比較して2,153,600,000円（25.8％）の増となった。これは主に、雨水調整池整備事業等に伴う河川水路整備事業債の増、小学校施設の長寿命化改修事業等に伴う小学校大規模改造事業債の増及び南部勤労者活躍支援センター改修事業等に伴う勤労者福祉施設整備債の増によるもの等である。

また、地方交付税は、前年度に比較して2,013,257,000円（8.7％）の増となった。これは主に、給与改定費及び臨時財政対策債償還基金費等の増などによる普通交付税の増によるもの等である。

一方、国庫支出金は、前年度に比較して1,247,266,161円（4.2％）の減となった。これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減によるもの等である。

また、市税は、前年度に比較して1,182,423,182円（1.9％）の減となった。これは主に、東日本大震災復興基本法に基づく均等割税率特例の終了及び国の総合経済対策における定額減税の影響による個人市民税の減によるもの等である。

款別の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	100,762,609	78.6	50,343,231	59.4	50,419,378	200.2
分 担 金 及 び 負 担 金	1,757,497	1.4	1,912,534	2.3	△ 155,037	91.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,073,025	0.8	531,224	0.6	541,801	202.0
諸 収 入	24,578,328	19.2	31,947,608	37.7	△ 7,369,280	76.9
合 計	128,171,459	100.0	84,734,597	100.0	43,436,862	151.3

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	359,652,645	26.4	425,424,183	30.6	△ 65,771,538	84.5
分 担 金 及 び 負 担 金	25,512,177	1.9	26,642,276	1.9	△ 1,130,099	95.8
使 用 料 及 び 手 数 料	60,207,664	4.4	59,140,221	4.3	1,067,443	101.8
財 産 収 入	3,149,700	0.2	3,495,529	0.2	△ 345,829	90.1
諸 収 入	914,112,093	67.1	875,247,993	63.0	38,864,100	104.4
合 計	1,362,634,279	100.0	1,389,950,202	100.0	△ 27,315,923	98.0

(3) 財源別収入状況

財源別収入状況は、次表のとおりである。

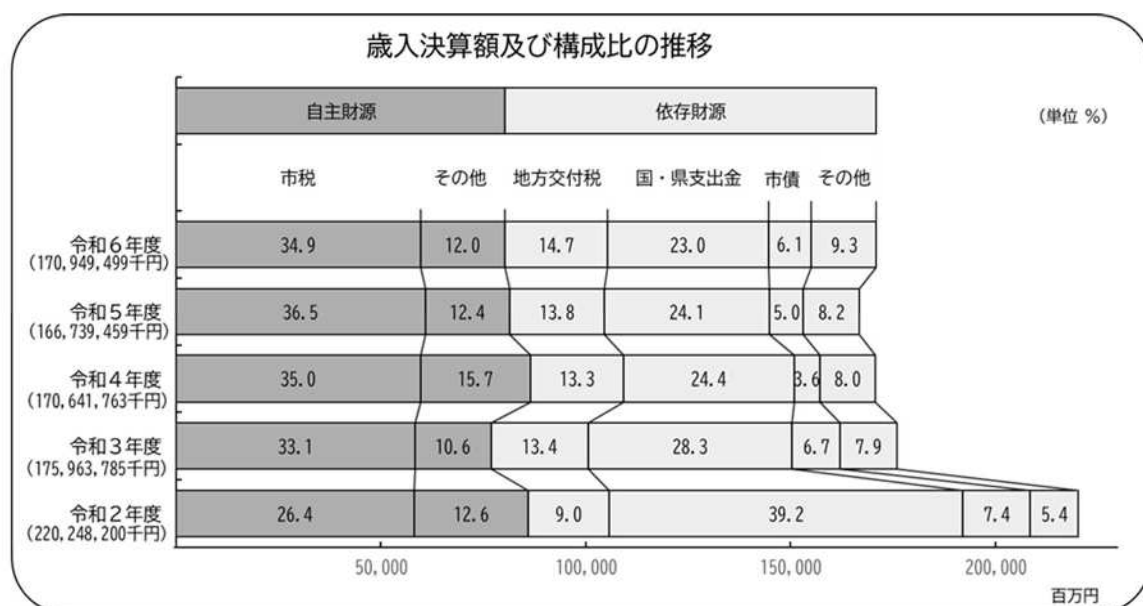
(単位 千円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
自主財源	80,229,623	46.9	81,485,987	48.9	△ 1,256,364	98.5
市 税	59,715,493	34.9	60,897,916	36.5	△ 1,182,423	98.1
その他	20,514,130	12.0	20,588,071	12.4	△ 73,941	99.6
依存財源	90,719,876	53.1	85,253,472	51.1	5,466,404	106.4
地方交付税	25,058,723	14.7	23,045,466	13.8	2,013,257	108.7
国・県支出金	39,261,500	23.0	40,232,610	24.1	△ 971,110	97.6
市 債	10,498,700	6.1	8,345,100	5.0	2,153,600	125.8
その他	15,900,953	9.3	13,630,296	8.2	2,270,657	116.7
合 計	170,949,499	100.0	166,739,459	100.0	4,210,040	102.5

自主財源の決算額は80,229,623千円で、前年度に比較して1,256,364千円(1.5%)の減となった。これは主に、市税の減によるものである。

また、依存財源の決算額は90,719,876千円で、前年度に比較して5,466,404千円(6.4%)の増となった。これは主に、市債の増によるものである。

なお、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度比2.0ポイント減の46.9%である。



第1款 市税

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	59,660,000,000	59,490,000,000	170,000,000	100.3
調 定 額 (B)	60,175,907,903	61,373,683,245	△ 1,197,775,342	98.0
収 入 済 額 (C)	59,715,492,649	60,897,915,831	△ 1,182,423,182	98.1
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	55,492,649	1,407,915,831	△ 1,352,423,182	
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	99.2	99.2	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	100,762,609	50,343,231	50,419,378	200.2
収 入 未 済 額	359,652,645	425,424,183	△ 65,771,538	84.5

収入済額の項・目別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
	金 額	金 額		
市 民 税	26,432,760,122	27,723,571,152	△ 1,290,811,030	95.3
個 人	20,603,955,647	21,920,189,086	△ 1,316,233,439	94.0
法 人	5,828,804,475	5,803,382,066	25,422,409	100.4
固 定 資 産 税	23,182,611,194	23,202,354,833	△ 19,743,639	99.9
固 定 資 産 税	22,929,904,194	22,947,745,033	△ 17,840,839	99.9
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	252,707,000	254,609,800	△ 1,902,800	99.3
軽 自 動 車 税	1,399,769,008	1,361,781,277	37,987,731	102.8
軽自動車税種別割	1,275,017,008	1,247,383,677	27,633,331	102.2
軽自動車税 環 境 性 能 割	124,752,000	114,397,600	10,354,400	109.1
市 た ば こ 税	2,389,983,710	2,410,482,673	△ 20,498,963	99.1
入 湯 税	50,905,650	42,498,400	8,407,250	119.8
事 業 所 税	2,362,035,025	2,257,573,165	104,461,860	104.6
都 市 計 画 税	3,897,427,940	3,899,654,331	△ 2,226,391	99.9
合 計	59,715,492,649	60,897,915,831	△ 1,182,423,182	98.1

収納率の推移は、次のとおりである。

(単位　％)

区　　　分	収納率（対調定額）				
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
市　民　税	99.2	99.2	99.2	99.1	98.6
個　人	99.0	99.1	99.0	98.9	98.6
法　人	99.7	99.7	99.7	99.8	98.5
固定資産税	99.2	99.1	99.1	99.0	98.4
固定資産税	99.2	99.1	99.0	99.0	98.4
国有資産等所在 市町村交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	99.0	98.8	98.8	98.6	98.1
軽自動車税種別割	98.9	98.7	98.7	98.5	98.0
軽自動車税環境 性能割	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入湯税	100.0	100.0	100.0	98.6	98.2
事業所税	99.9	99.9	99.8	99.9	99.3
都市計画税	99.2	99.1	99.0	99.0	98.4
合　　　計	99.2	99.2	99.2	99.1	98.6

収入済額は59,715,492,649円で、調定額に対して99.2%の収納率であり、前年度に比較して1,182,423,182円（1.9%）の減となった。これは主に、個人市民税の減によるものである。

不納欠損額は100,762,609円で、主なものは固定資産税60,890,462円及び市民税26,858,615円であり、前年度に比較して50,419,378円（100.2%）の増となった。

収入未済額は359,652,645円で、主なものは市民税193,505,487円及び固定資産税129,877,580円であり、前年度に比較して65,771,538円（15.5%）の減となった。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,453,000,000	1,414,690,000	38,310,000	102.7
調 定 額 (B)	1,455,549,000	1,426,704,000	28,845,000	102.0
収 入 済 額 (C)	1,455,549,000	1,426,704,000	28,845,000	102.0
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
地方揮発油譲与税	319,113,000	323,811,000	△ 4,698,000	98.5
自動車重量譲与税	976,569,000	976,203,000	366,000	100.0
森林環境譲与税	159,867,000	126,690,000	33,177,000	126.2
合 計	1,455,549,000	1,426,704,000	28,845,000	102.0

収入済額は1,455,549,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して28,845,000円(2.0%)の増となった。これは主に、森林環境譲与税の増によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	16,000,000	19,000,000	△ 3,000,000	84.2
調 定 額 (B)	23,363,000	16,968,000	6,395,000	137.7
収 入 済 額 (C)	23,363,000	16,968,000	6,395,000	137.7
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は23,363,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して6,395,000円(37.7%)の増となった。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	254,000,000	204,000,000	50,000,000	124.5
調 定 額 (B)	420,025,000	311,150,000	108,875,000	135.0
収 入 済 額 (C)	420,025,000	311,150,000	108,875,000	135.0
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は420,025,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して108,875,000円(35.0%)の増となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	183,000,000	156,000,000	27,000,000	117.3
調 定 額 (B)	559,398,000	310,101,000	249,297,000	180.4
収 入 済 額 (C)	559,398,000	310,101,000	249,297,000	180.4
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は559,398,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して249,297,000円(80.4%)の増となった。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	9,948,000,000	9,711,000,000	237,000,000	102.4
調 定 額 (B)	10,107,567,000	9,996,572,000	110,995,000	101.1
収 入 済 額 (C)	10,107,567,000	9,996,572,000	110,995,000	101.1
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は10,107,567,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して110,995,000円(1.1%)の増となった。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	50,000,000	50,000,000	0	100.0
調 定 額 (B)	46,401,040	49,381,570	△ 2,980,530	94.0
収 入 済 額 (C)	46,401,040	49,381,570	△ 2,980,530	94.0
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は46,401,040円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して2,980,530円(6.0%)の減となった。

第8款 自動車税環境性能割交付金

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	107,000,000	92,000,000	15,000,000	116.3
調 定 額 (B)	147,847,000	116,385,000	31,462,000	127.0
収 入 済 額 (C)	147,847,000	116,385,000	31,462,000	127.0
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は147,847,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して31,462,000円(27.0%)の増となった。

第9款 地方特例交付金・法人事業税交付金

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	3,040,000,000	1,522,000,000	1,518,000,000	199.7
調 定 額 (B)	3,088,594,000	1,347,313,000	1,741,281,000	229.2
収 入 済 額 (C)	3,088,594,000	1,347,313,000	1,741,281,000	229.2
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
地方特例交付金・法人事業税交付金	3,046,541,000	1,303,605,000	1,742,936,000	233.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	42,053,000	43,708,000	△ 1,655,000	96.2
合 計	3,088,594,000	1,347,313,000	1,741,281,000	229.2

収入済額は 3,088,594,000 円で、調定額に対する収入割合は 100.0% であり、前年度に比較して 1,741,281,000 円 (129.2%) の増となった。これは主に、定額減税分の地方特例交付金の適用に伴う増によるものである。

第 10 款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	24,496,440,000	22,380,233,000	2,116,207,000	109.5
調 定 額 (B)	25,058,723,000	23,045,466,000	2,013,257,000	108.7
収 入 済 額 (C)	25,058,723,000	23,045,466,000	2,013,257,000	108.7
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は 25,058,723,000 円で、調定額に対する収入割合は 100.0% であり、前年度に比較して 2,013,257,000 円 (8.7%) の増となった。これは主に、給与改定費及び臨時財政対策債償還基金費等の増などによる普通交付税の増によるものである。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	64,000,000	68,000,000	△ 4,000,000	94.1
調 定 額 (B)	52,209,000	55,721,000	△ 3,512,000	93.7
収 入 済 額 (C)	52,209,000	55,721,000	△ 3,512,000	93.7
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は 52,209,000 円で、調定額に対する収入割合は 100.0% であり、前年度に比較して 3,512,000 円 (6.3%) の減となった。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	844,851,000	801,305,000	43,546,000	105.4
調 定 額 (B)	906,119,591	853,568,909	52,550,682	106.2
収 入 済 額 (C)	878,849,917	825,014,099	53,835,818	106.5
調定額に対する 収 入 割 合 (C)／(B)	97.0	96.7	0.3 ポイント	
不 納 欠 損 額	1,757,497	1,912,534	△ 155,037	91.9
収 入 未 済 額	25,512,177	26,642,276	△ 1,130,099	95.8

収入済額は878,849,917円で、調定額に対する収入割合は97.0%であり、前年度に比較して53,835,818円（6.5%）の増となった。

収入済額の内訳は、全額負担金であり、節別に見ると、主なものは広域消防に係る消防費負担金571,774,233円である。

不納欠損額は1,757,497円で、主なものは児童福祉費負担金であり、これは、保育所保育料の滞納分につき消滅時効が成立したものである。不納欠損額は前年度に比較して155,037円（8.1%）の減となった。

収入未済額は25,512,177円で、主なものは児童福祉費負担金24,026,560円である。収入未済額は前年度に比較して1,130,099円（4.2%）の減となった。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,476,054,000	2,612,389,000	△ 136,335,000	94.8
調 定 額 (B)	2,471,614,859	2,631,995,689	△ 160,380,830	93.9
収 入 済 額 (C)	2,410,334,170	2,572,324,244	△ 161,990,074	93.7
調定額に対する 収 入 割 合 (C)／(B)	97.5	97.7	△ 0.2 ポイント	
不 納 欠 損 額	1,073,025	531,224	541,801	202.0
収 入 未 済 額	60,207,664	59,140,221	1,067,443	101.8

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
使用料	1,623,471,941	1,777,512,276	△ 154,040,335	91.3
手数料	786,862,229	794,811,968	△ 7,949,739	99.0
合 計	2,410,334,170	2,572,324,244	△ 161,990,074	93.7

収入済額は2,410,334,170円で、調定額に対する収入割合は97.5%であり、前年度に比較して161,990,074円（6.3%）の減となった。

収入済額を節別に見ると、使用料の主なものは住宅使用料688,899,624円及び児童福祉使用料481,718,430円で、手数料の主なものは環境清掃手数料555,897,916円である。

不納欠損額は1,073,025円で、前年度に比較して541,801円（102.0%）の増となった。

収入未済額は60,207,664円で、主なものは住宅使用料48,911,590円である。収入未済額は前年度に比較して1,067,443円（1.8%）の増となった。

第 14 款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	34,053,266,000	36,187,207,000	△ 2,133,941,000	94.1
調 定 額 (B)	28,552,308,024	29,799,574,185	△ 1,247,266,161	95.8
収 入 済 額 (C)	28,552,308,024	29,799,574,185	△ 1,247,266,161	95.8
調定額に対する 収 入 割 合 (C)／(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
国庫負担金	19,715,052,909	19,200,550,572	514,502,337	102.7
国庫補助金	8,750,670,586	10,503,850,133	△ 1,753,179,547	83.3
国庫委託金	86,584,529	95,173,480	△ 8,588,951	91.0
合 計	28,552,308,024	29,799,574,185	△ 1,247,266,161	95.8

収入済額は28,552,308,024円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して1,247,266,161円（4.2%）の減となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは民生費国庫負担金19,354,431,312円及び民生費国庫補助金2,117,761,668円である。

第15款 県支出金

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	12,159,418,000	11,462,551,000	696,867,000	106.1
調 定 額 (B)	10,709,191,961	10,433,036,250	276,155,711	102.6
収 入 済 額 (C)	10,709,191,961	10,433,036,250	276,155,711	102.6
調定額に対する 収 入 割 合 (C)／(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
県負担金	7,144,941,644	6,714,146,904	430,794,740	106.4
県補助金	2,730,020,333	2,984,451,529	△ 254,431,196	91.5
県委託金	834,229,984	734,437,817	99,792,167	113.6
合 計	10,709,191,961	10,433,036,250	276,155,711	102.6

収入済額は10,709,191,961円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して276,155,711円（2.6%）の増となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは民生費県負担金7,139,714,524円及び民生費県補助金1,970,706,000円である。

第16款 財産収入

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	701,850,000	1,072,815,000	△ 370,965,000	65.4
調 定 額 (B)	688,616,728	1,038,623,543	△ 350,006,815	66.3
収 入 済 額 (C)	685,467,028	1,035,128,014	△ 349,660,986	66.2
調定額に対する 収 入 割 合 (C)／(B)	99.5	99.7	△ 0.2 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	3,149,700	3,495,529	△ 345,829	90.1

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
財産運用収入	379,005,213	375,314,979	3,690,234	101.0
財産売払収入	306,461,815	659,813,035	△ 353,351,220	46.4
合 計	685,467,028	1,035,128,014	△ 349,660,986	66.2

収入済額は685,467,028円で、調定額に対する収入割合は99.5%であり、前年度に比較して349,660,986円(33.8%)の減となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは財産貸付収入326,318,377円及び不動産売払収入158,103,637円である。

第 17 款 寄附金

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,731,708,000	1,601,500,000	130,208,000	108.1
調 定 額 (B)	1,249,624,025	1,289,451,801	△ 39,827,776	96.9
収 入 済 額 (C)	1,249,624,025	1,289,451,801	△ 39,827,776	96.9
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は1,249,624,025円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して39,827,776円(3.1%)の減となった。

収入済額を目別に見ると、主なものはふるさと応援寄附金1,056,655,584円である。

第 18 款 繰入金

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	5,104,233,000	4,309,808,000	794,425,000	118.4
調 定 額 (B)	2,632,500,370	2,219,734,679	412,765,691	118.6
収 入 済 額 (C)	2,632,500,370	2,219,734,679	412,765,691	118.6
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
基金繰入金	2,455,561,700	2,216,870,679	238,691,021	110.8
特別会計繰入金	176,155,930	2,864,000	173,291,930	6,150.7
財産区繰入金	782,740	0	782,740	皆増
合 計	2,632,500,370	2,219,734,679	412,765,691	118.6

収入済額は2,632,500,370円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して412,765,691円（18.6%）の増となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは財政調整基金繰入金1,500,000,000円及び地域振興基金繰入金296,720,000円である。

第 19 款 繰越金

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	4,295,803,000	3,624,889,000	670,914,000	118.5
調 定 額 (B)	4,295,803,311	3,624,889,526	670,913,785	118.5
収 入 済 額 (C)	4,295,803,311	3,624,889,526	670,913,785	118.5
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は4,295,803,311円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して670,913,785円（18.5%）の増となった。

第 20 款 諸収入

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	9,026,135,000	9,327,132,000	△ 300,997,000	96.8
調 定 額 (B)	9,300,241,956	9,928,724,638	△ 628,482,682	93.7
収 入 済 額 (C)	8,361,551,535	9,021,529,037	△ 659,977,502	92.7
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	89.9	90.9	△ 1.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	24,578,328	31,947,608	△ 7,369,280	76.9
収 入 未 済 額	914,112,093	875,247,993	38,864,100	104.4

収入済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
延滞金、加算金及び過料	31,077,014	27,149,059	3,927,955	114.5
預金利子	7,018,255	789,250	6,229,005	889.2
貸付金元利収入	5,667,503,295	6,557,095,917	△ 889,592,622	86.4
受託事業収入	18,000,891	43,522,750	△ 25,521,859	41.4
雑入	2,637,952,080	2,392,972,061	244,980,019	110.2
合 計	8,361,551,535	9,021,529,037	△ 659,977,502	92.7

収入済額は8,361,551,535円で、調定額に対する収入割合は89.9%であり、前年度に比較して659,977,502円（7.3%）の減となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは中小企業振興資金貸付預託金元利収入5,620,500,000円及び雑入2,636,916,040円である。

不納欠損額は24,578,328円で、主なものは雑入であり、これは主に生活保護法等に基づく返還金の滞納分の時効が成立したものである。不納欠損額は前年度に比較して7,369,280円（23.1%）の減となった。

収入未済額は914,112,093円で、主なものは雑入855,306,353円である。これは主に生活保護法等に基づく返還金及び障害児通所給付費返還金である。収入未済額は前年度に比較して38,864,100円（4.4%）の増となった。

第 21 款 市債

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	18,034,200,000	15,991,400,000	2,042,800,000	112.8
調 定 額 (B)	10,498,700,000	8,345,100,000	2,153,600,000	125.8
収 入 済 額 (C)	10,498,700,000	8,345,100,000	2,153,600,000	125.8
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額を目別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
総 務 債	650,100,000	182,300,000	467,800,000	356.6
民 生 債	386,800,000	103,200,000	283,600,000	374.8
衛 生 環 境 債	220,200,000	338,700,000	△ 118,500,000	65.0
労 働 債	367,600,000	40,400,000	327,200,000	909.9
農 林 業 債	396,300,000	326,700,000	69,600,000	121.3
商 工 観 光 債	261,400,000	205,800,000	55,600,000	127.0
土 木 債	3,278,500,000	2,475,600,000	802,900,000	132.4
消 防 債	673,500,000	371,900,000	301,600,000	181.1
教 育 債	2,866,000,000	1,847,500,000	1,018,500,000	155.1
過 疎 地 域 持 続 的 発 展 事 業 債	37,200,000	16,300,000	20,900,000	228.2
水 道 事 業 債	208,100,000	61,800,000	146,300,000	336.7
災 害 復 旧 債	125,900,000	307,400,000	△ 181,500,000	41.0
臨 時 財 政 対 策 債	1,027,100,000	2,067,500,000	△ 1,040,400,000	49.7
合 計	10,498,700,000	8,345,100,000	2,153,600,000	125.8

収入済額は10,498,700,000円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して2,153,600,000円（25.8%）の増となった。

収入済額を目別に見ると、主なものは土木債3,278,500,000円、教育債2,866,000,000円及び臨時財政対策債1,027,100,000円である。

2 歳 出

(1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	187,698,958,000	182,097,919,000	5,601,039,000	103.1
支 出 済 額 (B)	166,702,305,036	160,589,254,925	6,113,050,111	103.8
執 行 率 (B)÷(A)	88.8	88.2	0.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	8,164,291,000	8,924,259,000	△ 759,968,000	91.5
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	12,832,361,964	12,584,405,075	247,956,889	102.0

当年度の歳出決算額は166,702,305,036円、予算現額に対し88.8%の執行率であり、前年度に比較して6,113,050,111円（3.8%）の増となった。

翌年度繰越額は8,164,291,000円で、前年度に比較して759,968,000円（8.5%）の減となった。

不用額は12,832,361,964円で、前年度に比較して247,956,889円（2.0%）の増となった。

(2) 款別支出状況

款別支出状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	増減額	前年度 対 比
議 会 費	666,347,353	0.4	657,898,625	0.4	8,448,728	101.3
総 務 費	19,813,637,736	11.9	14,689,220,248	9.1	5,124,417,488	134.9
民 生 費	62,425,544,102	37.5	63,878,419,724	39.8	△ 1,452,875,622	97.7
衛 生 環 境 費	11,650,617,381	7.0	12,968,445,087	8.1	△ 1,317,827,706	89.8
労 働 費	638,318,513	0.4	424,768,950	0.3	213,549,563	150.3
農 林 業 費	2,381,212,724	1.4	2,233,240,831	1.4	147,971,893	106.6
商 工 観 光 費	8,861,614,634	5.3	9,494,689,915	5.9	△ 633,075,281	93.3
土 木 費	18,082,534,032	10.8	17,338,914,112	10.8	743,619,920	104.3
消 防 費	5,700,484,619	3.4	5,197,476,061	3.2	503,008,558	109.7
教 育 費	19,627,534,604	11.8	15,418,516,674	9.6	4,209,017,930	127.3
災 害 復 旧 費	883,097,790	0.5	1,373,179,696	0.9	△ 490,081,906	64.3
公 債 費	15,971,361,548	9.6	16,914,485,002	10.5	△ 943,123,454	94.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	166,702,305,036	100.0	160,589,254,925	100.0	6,113,050,111	103.8

各款別の支出済額について、前年度と比較した結果、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

総務費は5,124,417,488円（34.9％）の増となった。これは主に、国の総合経済対策における定額減税を補足する給付金（調整給付）の皆増によるもの等である。

また、教育費は4,209,017,930円（27.3％）の増となった。これは主に、小・中学校施設長寿命化改修事業費及び予防保全改修事業費の増、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会施設整備事業費の増によるもの等である。

一方、民生費は1,452,875,622円（2.3％）の減となった。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の減によるもの等である。

また、衛生環境費は1,317,827,706円（10.2％）の減となった。これは主に、臨時接種の終了に伴う新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減によるもの等である。

(3) 性質別経費の状況

性質別経費の状況は、次表のとおりである。

（単位 千円・％）

区 分				令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
				金 額	金 額	増減額	前年度対 比
義務的経費	人 件 費			27,370,547	24,736,020	2,634,527	110.7
	扶 助 費			35,805,063	36,550,651	△ 745,588	98.0
	公 債 費			15,971,304	16,914,412	△ 943,108	94.4
	計			79,146,914	78,201,083	945,831	101.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費			19,815,527	15,976,414	3,839,113	124.0
	うち補助事業			8,786,488	6,506,753	2,279,735	135.0
	うち単独事業等			11,029,039	9,469,661	1,559,378	116.5
	災 害 復 旧 費			933,630	1,432,725	△ 499,095	65.2
	計			20,749,157	17,409,139	3,340,018	119.2
その他の経費	物 件 費			23,811,133	21,874,829	1,936,304	108.9
	補 助 費 等			19,938,446	19,604,114	334,332	101.7
	貸 付 金			5,650,500	6,541,000	△ 890,500	86.4
	繰 出 金			12,864,278	13,178,915	△ 314,637	97.6
	そ の 他			4,541,877	3,780,175	761,702	120.1
	計			66,806,234	64,979,033	1,827,201	102.8
合 計				166,702,305	160,589,255	6,113,050	103.8

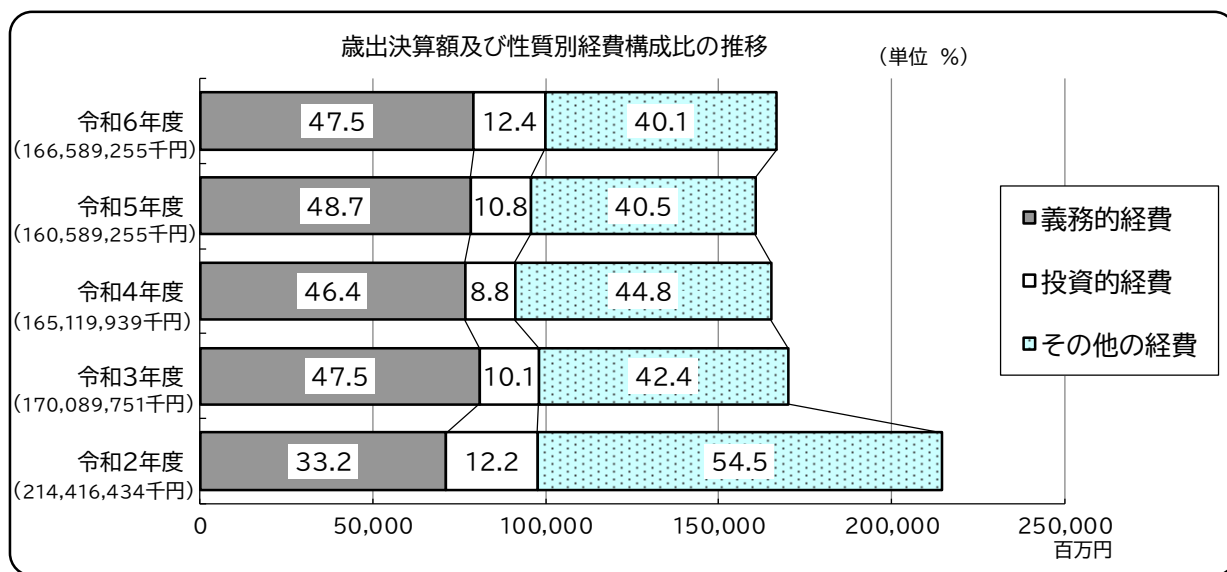
義務的経費は79,146,914千円で、前年度に比較して945,831千円（1.2％）の増となった。これは、人件費の増によるものであり、定年年齢引上げの影響による退職者の増に伴う退職手当の増によるもの等である。

投資的経費は20,749,157千円で、前年度に比較して3,340,018千円（19.2％）の増となった。これは主に、普通建設事業費の増によるものであり、補助事業では、小・中学校施設長寿命化改修事業費及び予防保全改修事業費の増、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会施設整備事業費の増、単独事業では、南部勤労者活躍支援センター改修事業費の増によるもの等である。

その他の経費は66,806,234千円で、前年度に比較して1,827,201千円（2.8％）の増となった。これは主に、物件費の増によるものであり、高機能消防指令情報システム更新整備業務委託費の増、介護保険特別会計から移管した総合相談支援事業業務委託費の皆増によるもの等である。

この結果、各経費の構成比率は前年度に比較して義務的経費は1.2ポイント下降し47.5％、投資的経費は1.6ポイント上昇し12.4％、その他の経費は0.4ポイント下降し40.1％となっている。

歳出における各性質別経費の構成比率の年度別推移は次表のとおりである。



第1款 議会費

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	679,551,000	722,777,000	△ 43,226,000	94.0
支 出 済 額 (B)	666,347,353	657,898,625	8,448,728	101.3
執 行 率 (B)÷(A)	98.1	91.0	7.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	13,203,647	64,878,375	△ 51,674,728	20.4

支出済額は666,347,353円で、予算現額に対して98.1%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは報酬265,896,115円であり、さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して8,448,728円（1.3%）の増となっており、これは主に、議員期末手当の増によるものである。

不用額は13,203,647円である。

第2款 総務費

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	22,730,716,000	17,049,702,000	5,681,014,000	133.3
支 出 済 額 (B)	19,813,637,736	14,689,220,248	5,124,417,488	134.9
執 行 率 (B)÷(A)	87.2	86.2	1.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	334,537,000	752,962,000	△ 418,425,000	44.4
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	2,582,541,264	1,607,519,752	975,021,512	160.7

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
総務管理費	16,793,012,424	11,730,327,390	5,062,685,034	143.2
徴税費	1,617,036,373	1,572,689,645	44,346,728	102.8
戸籍住民基本台帳費	1,033,663,016	950,205,994	83,457,022	108.8
選挙費	195,098,947	286,440,475	△ 91,341,528	68.1
統計調査費	76,173,675	50,166,149	26,007,526	151.8
監査委員費	98,653,301	99,390,595	△ 737,294	99.3
合 計	19,813,637,736	14,689,220,248	5,124,417,488	134.9

支出済額は19,813,637,736円で、予算現額に対して87.2%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは負担金、補助及び交付金4,326,151,606円、職員手当等3,546,452,469円、委託料2,870,643,957円である。さらに性質別に見ると、人件費及び物件費の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して5,124,417,488円（34.9%）の増となっており、これは主に、国の経済対策に伴う定額減税を補足する給付金（調整給付）の皆増など総務管理費の増によるものである。

翌年度繰越額334,537,000円は、全額繰越明許費であり、総務管理費のうち第二庁舎空調設備改修事業外4件に係るものである。

不用額は2,582,541,264円で、主なものは総務管理費である。

第3款 民生費

（単位 円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	69,111,131,000	69,596,330,000	△ 485,199,000	99.3
支 出 済 額 (B)	62,425,544,102	63,878,419,724	△ 1,452,875,622	97.7
執 行 率 (B)÷(A)	90.3	91.8	△ 1.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	2,015,311,000	2,043,357,000	△ 28,046,000	98.6
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	4,670,275,898	3,674,553,276	995,722,622	127.1

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
社会福祉費	13,944,995,685	17,623,464,494	△ 3,678,468,809	79.1
児童福祉費	28,648,216,517	26,761,223,662	1,886,992,855	107.1
老人福祉費	13,936,697,907	13,257,091,781	679,606,126	105.1
生活保護費	5,895,633,993	6,236,639,787	△ 341,005,794	94.5
合 計	62,425,544,102	63,878,419,724	△ 1,452,875,622	97.7

支出済額は62,425,544,102円で、予算現額に対して90.3%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは扶助費27,070,207,604円及び負担金、補助及び交付金16,698,795,491円であり、性質別においても扶助費の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して1,452,875,622円（2.3%）の減となっており、これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費の減など社会福祉費の減、ながの子育

て世帯臨時特別給付金の減など児童福祉費の減によるものである。

翌年度繰越額2,015,311,000円は、繰越明許費が1,981,959,000円、事故繰越しが33,352,000円である。繰越明許費は、社会福祉費のうち住民税非課税世帯等価格高騰対策給付金外3件、児童福祉費のうち青木島保育園建設事業外2件、老人福祉費のうち介護保険関連サービス基盤整備補助金外2件に係るものである。事故繰越しは、社会福祉費のうち障害者福祉施設整備補助金に係るものである。

不用額は4,670,275,898円で、主なものは児童福祉費である。

第4款 衛生環境費

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	13,052,851,000	15,262,931,000	△ 2,210,080,000	85.5
支 出 済 額 (B)	11,650,617,381	12,968,445,087	△ 1,317,827,706	89.8
執 行 率 (B)÷(A)	89.3	85.0	4.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	409,872,000	149,827,000	260,045,000	273.6
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	992,361,619	2,144,658,913	△ 1,152,297,294	46.3

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
保健衛生費	5,342,015,686	6,298,144,593	△ 956,128,907	84.8
環境総務費	270,678,076	302,172,711	△ 31,494,635	89.6
環境清掃費	5,561,681,619	5,998,353,783	△ 436,672,164	92.7
水道費	476,242,000	369,774,000	106,468,000	128.8
合 計	11,650,617,381	12,968,445,087	△ 1,317,827,706	89.8

支出済額は11,650,617,381円で、予算現額に対して89.3%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは負担金、補助及び交付金3,512,380,434円及び委託料3,456,452,885円であり、さらに性質別に見ると、物件費及び補助費等の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して1,317,827,706円（10.2%）の減となっており、これは主に、臨時接種の終了に伴う新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減など保健衛生費の減によるものである。

翌年度繰越額409,872,000円は、全額繰越明許費であり、保健衛生費のうち健康情報管理システム改修事業、環境清掃費のうち資源再生センター基幹整備事業外1件、水道費のうち水道事業会計補助金に係るものである。

不用額は992,361,619円で、主なものは保健衛生費である。

第5款 労働費

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	745,499,000	654,116,000	91,383,000	114.0
支 出 済 額 (B)	638,318,513	424,768,950	213,549,563	150.3
執 行 率 (B)÷(A)	85.6	64.9	20.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	60,643,000	219,527,000	△ 158,884,000	27.6
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	46,537,487	9,820,050	36,717,437	473.9

支出済額は638,318,513円で、予算現額に対して85.6%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費416,100,500円であり、性質別においても普通建設事業費の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して213,549,563円（50.3%）の増であり、これは主に、南部勤労者活躍支援センター改修事業費の増など労働諸費の増によるものである。

翌年度繰越額60,643,000円は、全額繰越明許費であり、労働諸費のうち北部勤労青少年ホーム解体事業に係るものである。

不用額は46,537,487円である。

第6款 農林業費

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,873,037,000	2,661,121,000	211,916,000	108.0
支 出 済 額 (B)	2,381,212,724	2,233,240,831	147,971,893	106.6
執 行 率 (B)÷(A)	82.9	83.9	△ 1.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	281,929,000	204,301,000	77,628,000	138.0
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	209,895,276	223,579,169	△ 13,683,893	93.9

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
農業費	2,016,456,506	1,895,166,106	121,290,400	106.4
林業費	364,756,218	338,074,725	26,681,493	107.9
合 計	2,381,212,724	2,233,240,831	147,971,893	106.6

支出済額は2,381,212,724円で、予算現額に対して82.9%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは負担金、補助及び交付金809,606,115円及び工事請負費551,064,690円であり、さらに性質別に見ると、普通建設事業費、人件費、補助費等の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して147,971,893円（6.6%）の増となっており、これは主に、戸隠農村環境改善センター受変電設備等更新工事費の増など農業費の増によるものである。

翌年度繰越額281,929,000円は、全額繰越明許費であり、農業費のうち農業構造転換支援事業補助金外9件に係るものである。

不用額は209,895,276円で、主なものは農業費である。

第 7 款 商工観光費

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	9,954,127,000	10,880,490,000	△ 926,363,000	91.5
支 出 済 額 (B)	8,861,614,634	9,494,689,915	△ 633,075,281	93.3
執 行 率 (B)／(A)	89.0	87.3	1.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	66,002,000	344,236,000	△ 278,234,000	19.2
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	1,026,510,366	1,041,564,085	△ 15,053,719	98.6

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
商工費	6,828,938,084	7,538,251,843	△ 709,313,759	90.6
観光費	2,032,676,550	1,956,438,072	76,238,478	103.9
合 計	8,861,614,634	9,494,689,915	△ 633,075,281	93.3

支出済額は8,861,614,634円で、予算現額に対して89.0%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは貸付金5,620,500,000円及び負担金、補助及び交付

金1,192,189,355円であり、さらに性質別に見ると、貸付金、補助費等及び物件費の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して633,075,281円（6.7％）の減となっており、これは主に、資金需要の減少による中小企業振興資金融資預託金の減など商工費の減によるものである。

翌年度繰越額66,002,000円は、全額繰越明許費であり、商工費のうち産業用地開発促進事業、観光費のうち飯綱高原屋外施設改修事業に係るものである。

不用額は1,026,510,366円で、主なものは商工費である。

第8款 土木費

（単位 円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	23,087,009,000	21,708,455,000	1,378,554,000	106.4
支 出 済 額 (B)	18,082,534,032	17,338,914,112	743,619,920	104.3
執 行 率 (B)／(A)	78.3	79.9	△ 1.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	3,497,063,000	2,688,069,000	808,994,000	130.1
不 用 額 $\frac{(A)-(B+C)}{(B)+(C)}$	1,507,411,968	1,681,471,888	△ 174,059,920	89.6

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
土木管理費	556,585,001	518,958,035	37,626,966	107.3
道路橋りょう費	6,022,729,197	5,431,068,947	591,660,250	110.9
河川水路費	1,911,442,900	884,372,069	1,027,070,831	216.1
都市計画費	6,913,896,531	8,339,906,494	△ 1,426,009,963	82.9
土地区画整理費	395,612,651	329,642,590	65,970,061	120.0
住宅費	2,282,267,752	1,834,965,977	447,301,775	124.4
合 計	18,082,534,032	17,338,914,112	743,619,920	104.3

支出済額は18,082,534,032円で、予算現額に対して78.3％の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費4,994,823,692円、負担金、補助及び交付金4,604,023,035円及び委託料4,092,280,408円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費及び補助費等の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して743,619,920円（4.3％）の増となっており、これは主に、降雪量の増加に伴う道路除雪事業費の増など道路橋りょう費の増によるものである。

翌年度繰越額3,497,063,000円は、繰越明許費が3,154,699,000円、事故繰越しが342,364,000円である。繰越明許費は、土木管理費のうち地籍調査事業、道路橋りょう費のうち若穂スマートインターチェンジ整備事業外32件、河川水路費のうち信濃川水系緊急治水対策事業外18件、都市計画費のうち街路山王小柴見線改良事業外5件、土地区画整理費のうち善光寺周辺・戸隠地区街なみ環境整備事業外2件、住宅費のうち国補・住宅耐震対策事業に係るものである。事故繰越しは、都市計画費のうち茶臼山動物園再整備事業に係るものである。

不用額は1,507,411,968円で、主なものは道路橋りょう費である。

第9款 消防費

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	5,951,992,000	5,332,915,000	619,077,000	111.6
支 出 済 額 (B)	5,700,484,619	5,197,476,061	503,008,558	109.7
執 行 率 (B)/(A)	95.8	97.5	△ 1.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	24,145,000	△ 24,145,000	0.0
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	251,507,381	111,293,939	140,213,442	226.0

支出済額は5,700,484,619円で、予算現額に対して95.8%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは給料1,961,600,746円及び職員手当等1,296,928,439円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して503,008,558円(9.7%)の増となっており、これは主に、高機能消防指令情報システム更新整備事業費の増によるものである。

不用額は251,507,381円である。

第10款 教育費

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	22,371,622,000	18,701,026,000	3,670,596,000	119.6
支 出 済 額 (B)	19,627,534,604	15,418,516,674	4,209,017,930	127.3
執 行 率 (B)/(A)	87.7	82.4	5.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	1,458,109,000	1,993,637,000	△ 535,528,000	73.1
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	1,285,978,396	1,288,872,326	△ 2,893,930	99.8

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
教育総務費	2,486,530,065	2,031,194,296	455,335,769	122.4
小学校費	5,063,608,345	3,192,931,934	1,870,676,411	158.6
中学校費	1,492,618,937	1,432,313,780	60,305,157	104.2
高等学校費	536,264,839	521,449,399	14,815,440	102.8
社会教育費	3,792,059,525	3,672,299,754	119,759,771	103.3
保健体育費	6,256,452,893	4,568,327,511	1,688,125,382	137.0
合 計	19,627,534,604	15,418,516,674	4,209,017,930	127.3

支出済額は19,627,534,604円で、予算現額に対して87.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費5,211,025,215円及び委託料3,629,614,712円であり、さらに性質別に見ると、普通建設事業費及び物件費の割合が高い。

支出済額は前年度に比較して4,209,017,930円（27.3%）の増となっており、これは主に、小学校施設長寿命化改修事業費の増など小学校費の増、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会施設整備事業費の増など保健体育費の増によるものである。

翌年度繰越額1,458,109,000円は、全額繰越明許費であり、小学校費のうち小学校トイレ洋式化改修事業外1件、中学校費のうち中学校トイレ洋式化改修事業外1件、社会教育費のうち生涯学習センター空調更新事業外3件、保健体育費のうち長野運動公園総合体育館外整備事業外4件に係るものである。

不用額は1,285,978,396円で、主なものは小学校費及び社会教育費である。

第 11 款 災害復旧費

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,078,948,000	2,362,409,000	△ 1,283,461,000	45.7
支 出 済 額 (B)	883,097,790	1,373,179,696	△ 490,081,906	64.3
執 行 率 (B)／(A)	81.8	58.1	23.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	40,825,000	504,198,000	△ 463,373,000	8.1
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	155,025,210	485,031,304	△ 330,006,094	32.0

支出済額の項別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
児童福祉施設災害復旧費	0	12,133,000	△ 12,133,000	皆減
農林施設災害復旧費	163,871,955	282,402,479	△ 118,530,524	58.0
公共土木施設災害復旧費	719,225,835	1,078,644,217	△ 359,418,382	66.7
合 計	883,097,790	1,373,179,696	△ 490,081,906	64.3

支出済額は883,097,790円で、予算現額に対して81.8%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費609,703,400円及び委託料272,456,387円であり、性質別においては、全額災害復旧費である。

支出済額は前年度に比較して490,081,906円（35.7%）の減となっており、これは主に、大雨などによる道路施設復旧事業費の減など公共土木施設災害復旧費の減によるものである。

翌年度繰越額40,825,000円は、全額繰越明許費であり、公共土木施設災害復旧費のうち現年災害道路施設復旧事業外2件に係るものである。

不用額は155,025,210円で、主なものは公共土木施設災害復旧費である。

第 12 款 公債費

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	15,971,405,000	17,031,631,000	△ 1,060,226,000	93.8
支 出 済 額 (B)	15,971,361,548	16,914,485,002	△ 943,123,454	94.4
執 行 率 (B)÷(A)	100.0	99.3	0.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	43,452	117,145,998	△ 117,102,546	0.0

支出済額は15,971,361,548円で、予算現額に対して100.0%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは償還金、利子及び割引料15,971,303,948円である。

支出済額は前年度に比較して943,123,454円（5.6%）の減であり、これは主に、第一庁舎建設などの旧合併特例債に係る起債の一部償還終了に伴う元利償還金の減によるものである。

不用額は43,452円である。

第13款 予備費

予算額は200,000,000円で、予備費充用額は108,930,000円であり、不用額は91,070,000円となった。

予備費充用額の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	節	充 用 額	内 容
総務費	選挙費	衆議院議員 選挙費	報酬 需用費 委託料	27,881,000	衆議院議員総選挙執行経費
商工観光費	観光費	観光施設費	負担金補助 及び交付金	3,586,000	聖山パノラマホテルの自動火災報知設備等修繕経費
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	委託料 工事請負費	12,000,000	降雪等による道路施設被災に係る応急復旧経費
公債費	公債費	元金	償還金利子 及び割引料	61,536,000	市債元金償還金
		利子	償還金利子 及び割引料	3,927,000	一時借入金利子
合 計				108,930,000	

特 別 会 計

特 別 会 計

国民健康保険特別会計外 8 会計の決算額は、歳入79,681,995,678円、歳出78,265,139,411円で、歳入歳出差引残額は1,416,856,267円である。

前年度に比較して、歳入では38,729,164円（0.0％）の減、歳出では195,871,535円（0.3％）の増となった。

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区 分		予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引残額
			調定額	決算額	調定額に 対する 収入割合	決算額	執行率	
国 民 健 康 保 険		33,360,695,000	34,466,723,822	33,392,531,453	96.9	32,649,406,385	97.9	743,125,068
駐 車 場 事 業		231,094,000	207,599,206	207,599,206	100.0	206,541,609	89.4	1,057,597
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		51,661,000	78,849,291	48,857,870	62.0	34,619,881	67.0	14,237,989
介 護 保 険		36,332,120,000	35,808,023,365	35,730,201,245	99.8	35,086,598,864	96.6	643,602,381
授 産 施 設		71,134,000	66,826,260	66,826,260	100.0	66,825,433	93.9	827
鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業		49,500,000	48,710,629	48,710,629	100.0	48,656,855	98.3	53,774
後 期 高 齢 者 医 療		6,584,800,000	6,544,259,497	6,502,440,947	99.4	6,487,662,316	98.5	14,778,631
病 院 事 業 債 管 理		1,889,200,000	1,608,341,305	1,608,341,305	100.0	1,608,341,305	85.1	0
公 共 料 金 等 集 合 支 払		2,397,000,000	2,076,486,763	2,076,486,763	100.0	2,076,486,763	86.6	0
合 計		80,967,204,000	80,905,820,138	79,681,995,678	98.5	78,265,139,411	96.7	1,416,856,267
前 年 度 比 較	比較増減	△ 595,231,000	△ 129,741,933	△ 38,729,164	0.1 ポイント	195,871,535	1.0 ポイント	△ 234,600,699
	前年度対比	99.3	99.8	100.0	－	100.3	－	85.8
令和 5 年度決算額		81,562,435,000	81,035,562,071	79,720,724,842	98.4	78,069,267,876	95.7	1,651,456,966
令和 4 年度決算額		81,932,738,000	82,717,179,019	81,291,552,286	98.3	79,152,619,373	96.6	2,138,932,913
令和 3 年度決算額		78,619,806,000	80,084,240,926	78,579,561,108	98.1	76,492,958,047	97.3	2,086,603,061
令和 2 年度決算額		77,638,085,000	78,648,160,826	77,132,395,402	98.1	75,348,405,917	97.1	1,783,989,485

公共料金等集合支払特別会計を除くそれぞれの特別会計における一般会計等からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	歳入決算額	繰入額	歳入決算額に対する比	
			6 年度	5 年度
国 民 健 康 保 険	33,392,531,453	2,271,866,000	6.8	7.4
駐 車 場 事 業	207,599,206	74,443,000	35.9	47.8
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	48,857,870	7,410,000	15.2	7.8
介 護 保 険	35,730,201,245	5,247,584,744	14.7	14.7
授 産 施 設	66,826,260	15,575,000	23.3	26.2
鬼無里大岡観光施設事業	48,710,629	45,621,000	93.7	98.9
後 期 高 齢 者 医 療	6,502,440,947	1,219,990,621	18.8	19.9
病 院 事 業 債 管 理	1,608,341,305	0	0.0	0.0
合 計	77,605,508,915	8,882,490,365	11.4	
令和5年度合計額	77,823,196,246	9,137,413,708		11.7
比 較 増 減	△ 217,687,331	△ 254,923,343	—	—
前 年 度 対 比	99.7	97.2	—	—

一般会計からの繰入額は8,882,490,365円で、前年度に比較して254,923,343円（2.8%）の減となった。

また、歳入決算額に対する繰入金の比率は11.4%であった。

特別会計の市債状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和5年度末 未償還残高	令和6年度 借入額	令和6年度 元金償還額	令和6年度末 未償還残高	未償還残高 比較増減
国 民 健 康 保 険	58,470,501	10,300,000	10,157,735	58,612,766	142,265
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	51,470,214	0	10,363,657	41,106,557	△ 10,363,657
鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業	3,000,451	0	599,970	2,400,481	△ 599,970
病 院 事 業 債 管 理	6,831,592,660	689,800,000	800,049,293	6,721,343,367	△ 110,249,293
合 計	6,944,533,826	700,100,000	821,170,655	6,823,463,171	△ 121,070,655

令和6年度末における国民健康保険特別会計外3会計の市債未償還残高は6,823,463,171円で、前年度に比較して121,070,655円の減となった。

国民健康保険特別会計

当年度の事業勘定及び直診勘定の決算状況は、歳入決算額33,392,531,453円に対し、歳出決算額は32,649,406,385円で、歳入歳出差引残額は743,125,068円である。

歳 入

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	33,360,695,000	34,468,762,000	△ 1,108,067,000	96.8
調 定 額 (B)	34,466,723,822	35,096,957,052	△ 630,233,230	98.2
収 入 済 額 (C)	33,392,531,453	33,954,475,965	△ 561,944,512	98.3
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	96.9	96.7	0.2 ポイント	
不 納 欠 損 額	123,106,431	183,510,609	△ 60,404,178	67.1
収 入 未 済 額	951,085,938	958,970,478	△ 7,884,540	99.2

歳 出

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	33,360,695,000	34,468,762,000	△ 1,108,067,000	96.8
支 出 済 額 (B)	32,649,406,385	33,165,549,217	△ 516,142,832	98.4
執 行 率 (B)/(A)	97.9	96.2	1.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	711,288,615	1,303,212,783	△ 591,924,168	54.6

1 事業勘定

当年度の歳入決算額32,938,862,874円に対する歳出決算額は32,196,738,063円で、歳入歳出差引残額は742,124,811円である。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	32,844,541,000	33,946,324,000	△ 1,101,783,000	96.8
調 定 額 (B)	34,013,055,243	34,646,880,970	△ 633,825,727	98.2
収 入 済 額 (C)	32,938,862,874	33,504,399,883	△ 565,537,009	98.3
調定額に対する 収 入 割 合 (C)／(B)	96.8	96.7	0.1 ポイント	
不 納 欠 損 額	123,106,431	183,510,609	△ 60,404,178	67.1
収 入 未 済 額	951,085,938	958,970,478	△ 7,884,540	99.2

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
国民健康保険料	6,008,542,005	6,069,084,828	△ 60,542,823	99.0
使用料及び手数料	3,184,544	3,071,251	113,293	103.7
国庫支出金	249,132,000	72,020,000	177,112,000	345.9
県支出金	23,505,971,737	23,684,795,173	△ 178,823,436	99.2
財産収入	1,311,387	1,115,273	196,114	117.6
繰入金	2,150,111,000	2,394,819,000	△ 244,708,000	89.8
繰越金	787,926,102	1,078,416,490	△ 290,490,388	73.1
諸収入	232,684,099	201,077,868	31,606,231	115.7
合 計	32,938,862,874	33,504,399,883	△ 565,537,009	98.3

収入済額は32,938,862,874円で、調定額に対する収入割合は96.8%である。

収入済額の主なものは、県支出金23,505,971,737円及び国民健康保険料6,008,542,005円である。

前年度に比較して565,537,009円（1.7%）の減となったが、これは主に、繰越金、繰入金及び県支出金の減によるものである。

不納欠損額は123,106,431円で、主なものは国民健康保険料であり、前年度に比較して60,404,178円（32.9%）の減となった。

また、収入未済額は951,085,938円で、主なものは国民健康保険料であり、前年度に比較して7,884,540円（0.8%）の減となった。

一般会計からの繰入金は2,150,111,000円であり、このうち法令等や総務省の繰入基準に基づき当該特別会計へ繰入れした分（地方交付税措置の対象）を除く法定外繰入分は保健事業費充当分75,000,000円であった。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
調 定 額	7,071,593,487	7,202,577,000	7,425,993,939	7,687,398,114	7,742,031,843
収 入 済 額	6,008,542,005	6,069,084,828	6,194,077,935	6,386,454,891	6,422,054,377
不納欠損額	122,843,928	182,746,755	197,498,456	205,331,989	193,589,204
収入未済額	940,207,554	950,745,417	1,034,417,548	1,095,611,234	1,126,388,262
収 納 率	85.0	84.3	83.4	83.1	83.0

滞納繰越分を含めた保険料の収納率は85.0%で、前年度に比較して0.7ポイント上昇している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	32,844,541,000	33,946,324,000	△ 1,101,783,000	96.8
支 出 済 額 (B)	32,196,738,063	32,716,473,781	△ 519,735,718	98.4
執 行 率 (B)／(A)	98.0	96.4	1.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	647,802,937	1,229,850,219	△ 582,047,282	52.7

支出済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
総務費	662,194,732	534,015,327	128,179,405	124.0
保険給付費	23,188,393,293	23,369,656,634	△ 181,263,341	99.2
国民健康保険事業費 納付金	7,718,622,130	8,194,144,061	△ 475,521,931	94.2
保健事業費	336,998,016	332,232,625	4,765,391	101.4
積立金	1,311,387	1,115,273	196,114	117.6
諸支出金	289,218,505	285,309,861	3,908,644	101.4
合 計	32,196,738,063	32,716,473,781	△ 519,735,718	98.4

支出済額は32,196,738,063円で、予算現額に対して98.0%の執行率であり、前年度に比較して519,735,718円（1.6%）の減となった。

支出済額の主なものは、保険給付費23,188,393,293円である。

不用額は647,802,937円で、主なものは保険給付費である。

(3) 事業の概況等

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

（単位 世帯・人・％）

区 分	加入世帯数	加入者数	加入者率
令和6年度 (R7.3.31現在)	41,317	59,594	16.5
令和5年度 (R6.3.31現在)	42,494	62,347	17.2
増 減	△ 1,177	△ 2,753	△ 0.7 ポイント

長野市特別会計国民健康保険支払準備基金の状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増加高	令和6年度中 減少高	令和6年度末 現在高
現 金	1,229,494,835	1,115,273	0	1,230,610,108
債 権	1,115,273	1,311,387	1,115,273	1,311,387
合 計	1,230,610,108	2,426,660	1,115,273	1,231,921,495

2 直診勘定

当年度の歳入決算額453,668,579円に対する歳出決算額は452,668,322円で、歳入歳出差引残額は1,000,257円である。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	516,154,000	522,438,000	△ 6,284,000	98.8
調 定 額 (B)	453,668,579	450,076,082	3,592,497	100.8
収 入 済 額 (C)	453,668,579	450,076,082	3,592,497	100.8
調定額に対する 収 入 割 合 (C)／(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
診療収入	251,172,319	279,495,130	△ 28,322,811	89.9
使用料及び手数料	1,612,118	1,958,357	△ 346,239	82.3
県支出金	7,711,000	1,340,000	6,371,000	575.4
財産収入	1,321,213	1,341,455	△ 20,242	98.5
繰入金	178,985,000	143,778,000	35,207,000	124.5
繰越金	1,000,646	1,052,035	△ 51,389	95.1
諸収入	1,566,283	1,511,105	55,178	103.7
市債	10,300,000	19,600,000	△ 9,300,000	52.6
合 計	453,668,579	450,076,082	3,592,497	100.8

収入済額は453,668,579円で、調定額に対する収入割合は100.0%である。

収入済額の主なものは、診療収入251,172,319円及び繰入金178,985,000円である。

前年度に比較して3,592,497円（0.8%）の増となったが、これは主に繰入金の増によるものである。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	516,154,000	522,438,000	△ 6,284,000	98.8
支 出 済 額 (B)	452,668,322	449,075,436	3,592,886	100.8
執 行 率 (B)/(A)	87.7	86.0	1.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	0.0
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	63,485,678	73,362,564	△ 9,876,886	86.5

支出済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
総務費	278,424,924	285,638,447	△ 7,213,523	97.5
医業費	163,954,585	155,329,174	8,625,411	105.6
公債費	10,288,813	8,107,815	2,180,998	126.9
合 計	452,668,322	449,075,436	3,592,886	100.8

支出済額は452,668,322円で、予算現額に対して87.7%の執行率であり、前年度に比較して3,592,886円（0.8%）の増となった。

支出済額の主なものは、総務費278,424,924円及び医業費163,954,585円である。

不用額は63,485,678円で、主なものは医業費のうち医薬品衛生材料費である。

(3) 事業の概況等

各診療所の診療状況及び単年度収支は、次表のとおりである。

(単位 日・人・円)

区 分	診療日数		延人数		単年度収支	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
信里診療所 内科	97	99	115	108	△ 3,760,257	△ 3,484,316
歯科	44	41	201	168	△ 4,137,111	△ 2,735,917
信更診療所 内科	139	140	293	277	△ 8,309,655	△ 6,069,235
歯科	96	92	174	163	△ 1,777,721	△ 609,334
戸隠診療所 内科	247	246	8,093	8,309	△ 13,159,364	△ 9,972,979
歯科	86	86	461	433	△ 1,568,304	△ 771,298
鬼無里診療所	252	251	4,436	4,419	△ 8,597,794	△ 13,973,271
大岡診療所	188	229	3,245	3,650	△ 4,795,641	△ 4,406,561
中条診療所	232	231	3,718	3,985	△ 30,731,988	△ 19,744,876
鬼無里歯科診療所	85	86	248	256	△ 2,482,362	△ 2,017,044
大岡歯科診療所	126	127	375	464	△ 7,005,865	△ 5,474,889
合 計	1,592	1,628	21,359	22,232	△ 86,326,062	△ 69,259,720

当年度、診療所全体における診療日数は減少し、受診延人数も減少となった。また、診療所全体の収支不足額は86,326,062円で、前年度に比較して17,066,342円の増となった。

駐車場事業特別会計

当年度の歳入決算額207,599,206円に対する歳出決算額は206,541,609円で、歳入歳出差引残額は1,057,597円である。

なお、所管する駐車場は、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	231,094,000	529,300,000	△ 298,206,000	43.7
調 定 額 (B)	207,599,206	321,180,126	△ 113,580,920	64.6
収 入 済 額 (C)	207,599,206	321,180,126	△ 113,580,920	64.6
調定額に対する 収 入 割 合 (C)÷(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
使用料及び手数料	127,681,090	124,216,890	3,464,200	102.8
繰入金	74,443,000	153,379,000	△ 78,936,000	皆増
繰越金	1,080,036	43,510,845	△ 42,430,809	2.5
諸収入	4,395,080	73,391	4,321,689	5,988.6
合 計	207,599,206	321,180,126	△ 113,580,920	64.6

収入済額は207,599,206円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して113,580,920円(35.4%)の減となった。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料127,681,090円及び繰入金74,443,000円である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	231,094,000	529,300,000	△ 298,206,000	43.7
支 出 済 額 (B)	206,541,609	320,100,090	△ 113,558,481	64.5
執 行 率 (B)÷(A)	89.4	60.5	28.9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	87,294,000	△ 87,294,000	皆減
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	24,552,391	121,905,910	△ 97,353,519	20.1

支出済額は206,541,609円で、予算現額に対して89.4%の執行率であり、前年度に比較して113,558,481円(35.5%)の減となった。

支出済額は、全額駐車場事業費である。

不用額は24,552,391円で、主なものは工事請負費である。

3 事業の概況等

各駐車場の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 台・%)

区 分	長野駅東口地下駐車場			パーキングメーター		合 計
				長 野 駅 善光寺口 駐 車 場	長 野 駅 東 口 駐 車 場	
	一般利用	定期利用	計	一般利用	一般利用	
令和 6 年度	223,265	522	223,787	9,246	19,697	252,730
令和 5 年度	381,161	525	381,686	9,289	21,564	412,539
比較増減	△ 157,896	△ 3	△ 157,899	△ 43	△ 1,867	△ 159,809
前年度対比	58.6	99.4	58.6	99.5	91.3	61.3

当該年度においては、前年度に比較して全ての施設で利用台数が減少した。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額48,857,870円に対する歳出決算額は34,619,881円で、歳入歳出差引残額は、14,237,989円である。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	51,661,000	44,500,000	7,161,000	116.1
調 定 額 (B)	78,849,291	81,027,008	△ 2,177,717	97.3
収 入 済 額 (C)	48,857,870	46,829,448	2,028,422	104.3
調定額に対する収入割合 (C)÷(B)	62.0	57.8	4.2 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	29,991,421	34,197,560	△ 4,206,139	87.7

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
繰入金	7,410,000	3,651,000	3,759,000	203.0
繰越金	28,965,542	30,571,847	△ 1,606,305	94.7
諸収入	12,482,328	12,606,601	△ 124,273	99.0
合 計	48,857,870	46,829,448	2,028,422	104.3

収入済額は48,857,870円で、調定額に対する収入割合は62.0%であり、前年度に比較して2,028,422円（4.3%）の増となった。

収入済額の主なものは、繰越金28,965,542円及び諸収入12,482,328円である。

収入未済額は29,991,421円で全額諸収入であり、前年度に比較して4,206,139円（12.3%）の減となった。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	51,661,000	44,500,000	7,161,000	116.1
支 出 済 額 (B)	34,619,881	17,863,906	16,755,975	193.8
執 行 率 (B)/(A)	67.0	40.1	26.9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C))}{(B)+(C)}$	17,041,119	26,636,094	△ 9,594,975	64.0

支出済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	15,027,224	11,783,332	3,243,892	127.5
諸支出金	19,592,657	6,080,574	13,512,083	皆増
合 計	34,619,881	17,863,906	16,755,975	193.8

支出済額は34,619,881円で、予算現額に対して67.0%の執行率であり、前年度に比較して16,755,975円（93.8%）の増となった。

支出済額の主なものは、諸支出金19,592,657円である。

不用額は17,041,119円で、主なものは貸付金である。

3 事業の概況等

母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
貸付件数	14	12	2	116.7
貸付金額	6,507,594	6,907,794	△ 400,200	94.2

貸付金及び違約金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

令和 5 年度末 収入未済額	調定額 (A) (現年度分+過年度分)	償還額 (B) (令和 6 年度中)	令和 6 年度末 収入未済額	償還率 (B)/(A)
34,197,560	42,473,749	12,482,328	29,991,421	29.4

当年度における貸付金の収入未済額は、前年度に比較して4,206,139円（12.3%）の減となった。

年度末収入未済残高は29,991,421円で、調定額に対する償還率は29.4%であった。

介護保険特別会計

当年度の保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の決算状況は、歳入決算額35,730,201,245円に対し、歳出決算額は35,086,598,864円で、歳入歳出差引残額は643,602,381円である。

歳 入

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	36,332,120,000	36,484,373,000	△ 152,253,000	99.6
調 定 額 (B)	35,808,023,365	35,875,005,248	△ 66,981,883	99.8
収 入 済 額 (C)	35,730,201,245	35,774,276,661	△ 44,075,416	99.9
調定額に対する 収 入 割 合 (C)÷(B)	99.8	99.7	0.1 ポイント	
不 納 欠 損 額	21,407,610	38,218,657	△ 16,811,047	56.0
収 入 未 済 額	56,414,510	62,509,930	△ 6,095,420	90.2

歳 出

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	36,332,120,000	36,484,373,000	△ 152,253,000	99.6
支 出 済 額 (B)	35,086,598,864	34,952,781,674	133,817,190	100.4
執 行 率 (B)÷(A)	96.6	95.8	0.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	1,245,521,136	1,531,591,326	△ 286,070,190	81.3

1 保険事業勘定

当年度の歳入決算額35,728,543,962円に対する歳出決算額は35,084,941,581円で、歳入歳出差引残額は643,602,381円である。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	36,330,120,000	36,481,373,000	△ 151,253,000	99.6
調 定 額 (B)	35,806,366,082	35,873,862,179	△ 67,496,097	99.8
収 入 済 額 (C)	35,728,543,962	35,773,133,592	△ 44,589,630	99.9
調定額に対する収入割合 (C)／(B)	99.8	99.7	0.1 ポイント	
不 納 欠 損 額	21,407,610	38,218,657	△ 16,811,047	56.0
収 入 未 済 額	56,414,510	62,509,930	△ 6,095,420	90.2

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
保険料	7,595,647,820	7,471,406,810	124,241,010	101.7
使用料及び手数料	1,829,100	3,422,600	△ 1,593,500	53.4
国庫支出金	8,478,993,431	8,729,061,751	△ 250,068,320	97.1
支払基金交付金	9,176,090,000	9,047,858,000	128,232,000	101.4
県支出金	4,799,542,005	4,837,730,883	△ 38,188,878	99.2
財産収入	4,310,342	2,994,872	1,315,470	143.9
繰入金	5,247,584,744	5,266,324,514	△ 18,739,770	99.6
繰越金	371,494,987	375,348,857	△ 3,853,870	99.0
諸収入	53,051,533	38,985,305	14,066,228	136.1
合 計	35,728,543,962	35,773,133,592	△ 44,589,630	99.9

収入済額は35,728,543,962円で、調定額に対する収入割合は99.8%であり、前年度に比較して44,589,630円（0.1%）の減となった。

収入済額の主なものは、支払基金交付金9,176,090,000円、国庫支出金8,478,993,431円、保険料7,595,647,820円、繰入金5,247,584,744円及び県支出金4,799,542,005円である。

不納欠損額は21,407,610円で、全額保険料であり、前年度に比較して16,811,047円（44.0%）の減となった。

また、収入未済額は56,414,510円で、主なものは保険料であり、前年度に比較して6,095,420円（9.8%）の減となった。

普通徴収の保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
調 定 額	696,910,100	631,553,450	636,693,423	706,305,950	647,747,470
収 入 済 額	626,480,280	554,071,750	549,193,183	608,434,767	540,099,380
不納欠損額	21,407,610	22,364,070	25,805,190	29,603,090	26,777,880
収入未済額	49,022,210	55,117,630	61,695,050	68,268,093	80,870,210
収 納 率	89.9	87.7	86.3	86.1	83.4

滞納繰越分を含めた普通徴収の保険料の収納率は89.9%で、前年度に比較して2.2ポイント上昇している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	36,330,120,000	36,481,373,000	△ 151,253,000	99.6
支 出 済 額 (B)	35,084,941,581	34,951,638,605	133,302,976	100.4
執 行 率 (B)÷(A)	96.6	95.8	0.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B+C)}{(B)+(C)}$	1,245,178,419	1,529,734,395	△ 284,555,976	81.4

支出済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
総務費	825,383,158	841,733,715	△ 16,350,557	98.1
保険給付費	32,580,946,299	32,182,085,130	398,861,169	101.2
地域支援事業費	1,194,371,099	1,616,083,592	△ 421,712,493	73.9
基金積立金	4,310,342	2,994,872	1,315,470	143.9
諸支出金	479,930,683	308,741,296	171,189,387	155.4
合 計	35,084,941,581	34,951,638,605	133,302,976	100.4

支出済額は35,084,941,581円で、予算現額に対して96.6%の執行率であり、前年度に比較して133,302,976円（0.4%）の増となった。

支出済額の主なものは、保険給付費32,580,946,299円である。

不用額は1,245,178,419円で、主なものは保険給付費である。

(3) 事業の概況等

要介護・要支援認定者数等及び介護サービスの状況は、次表のとおりである。

被保険者数

(単位 人)

区 分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	増 減
第 1 号被保険者	111,626	111,872	△ 246
前期高齢者数 (65～74歳)	45,529	47,187	△ 1,658
後期高齢者数 (75歳以上)	66,097	64,685	1,412

実認定者数

(単位 人・%)

区 分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	増 減
第 1 号被保険者	20,663	20,256	407
前期高齢者数 (65～74歳)	1,518	1,577	△ 59
後期高齢者数 (75歳以上)	19,145	18,679	466
第 2 号被保険者	349	325	24
合 計	21,012	20,581	431
認 定 率	18.5	18.1	0.4 ポイント

※認定率は、第 1 号被保険者を対象とした認定者数の割合

介護（介護予防）サービス利用者数

(単位 人)

区 分	令和 6 年度 利 用 者 数	令和 5 年度 利 用 者 数	増 減
居宅サービス	153,813	149,914	3,899
地域密着サービス	45,928	46,482	△ 554
施設サービス	32,724	32,795	△ 71
介護老人福祉施設	18,279	18,003	276
介護老人保健施設	13,444	13,592	△ 148
介護療養型医療施設	75	1,167	△ 1,092
介護医療院	1,076	181	895
合 計	232,465	229,191	3,274

※施設サービスの数値は実人数のため、各施設サービスの合計値と施設サービスの数値は合致しない。

2 介護サービス事業勘定

当年度の歳入決算額は1,657,283円であり、歳出決算額も同額である。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000	66.7
調 定 額 (B)	1,657,283	1,143,069	514,214	145.0
収 入 済 額 (C)	1,657,283	1,143,069	514,214	145.0
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は1,657,283円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して514,214円 (45.0%) の増となった。

収入済額は、全額サービス収入である。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000	66.7
支 出 済 額 (B)	1,657,283	1,143,069	514,214	145.0
執 行 率 (B)/(A)	82.9	38.1	44.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	342,717	1,856,931	△ 1,514,214	18.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
総務費	291,912	285,978	5,934	102.1
サービス事業費	1,365,371	857,091	508,280	159.3
合 計	1,657,283	1,143,069	514,214	145.0

支出済額は1,657,283円で、予算現額に対して82.9%の執行率であり、前年度に比較して514,214円（45.0%）の増となった。

支出済額の主なものは、サービス事業費1,365,371円である。

不用額は342,717円で、主なものはサービス事業費である。

(3) 事業の概況等

介護サービス事業の状況は、次表のとおりである。

(単位 件・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	前年度対比
介護予防サービス計画作成件数	344	231	113	148.9

授産施設特別会計

当年度の歳入決算額66,826,260円に対する歳出決算額は66,825,433円で、歳入歳出差引残額は827円である。

なお、信州新町授産センター及び中条社会就労センターについては、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	71,134,000	68,100,000	3,034,000	104.5
調 定 額 (B)	66,826,260	65,422,370	1,403,890	102.1
収 入 済 額 (C)	66,826,260	65,422,370	1,403,890	102.1
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
事業収入	6,119,121	7,137,553	△ 1,018,432	85.7
分担金及び負担金	44,366,781	40,142,592	4,224,189	110.5
使用料及び手数料	138,830	133,290	5,540	104.2
繰入金	15,575,000	17,151,000	△ 1,576,000	90.8
繰越金	493	258	235	191.1
諸収入	626,035	857,677	△ 231,642	73.0
合 計	66,826,260	65,422,370	1,403,890	102.1

収入済額は66,826,260円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して1,403,890円(2.1%)の増となった。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金44,366,781円である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	71,134,000	68,100,000	3,034,000	104.5
支 出 済 額 (B)	66,825,433	65,421,877	1,403,556	102.1
執 行 率 (B)÷(A)	93.9	96.1	△ 2.2 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	4,308,567	2,678,123	1,630,444	160.9

支出済額は66,825,433円で、予算現額に対して93.9%の執行率であり、前年度に比較して1,403,556円(2.1%)の増となった。

支出済額は、全額授産施設事業費である。

不用額は4,308,567円で、主なものは授産施設事業費のうち授産施設管理費である。

3 事業の概況等

当年度末の施設の状況は、次表のとおりである。

(単位 人)

区 分	戸隠福祉企業センター (定員 30人)		信州新町授産センター (定員 30人)		中条社会就労センター (定員 30人)	
	利用登録人数 (年度末時点)	実利用人数 (月平均)	利用登録人数 (年度末時点)	実利用人数 (月平均)	利用登録人数 (年度末時点)	実利用人数 (月平均)
令和 6 年度	12	10	22	20	24	21
令和 5 年度	17	12	22	21	25	22
増 減	△ 5	△ 2	0	△ 1	△ 1	△ 1

鬼無里大岡観光施設事業特別会計

当年度の歳入決算額48,710,629円に対する歳出決算額は48,656,855円で、歳入歳出差引残額は53,774円である。

なお、鬼無里の湯及び大岡観光施設については、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	49,500,000	70,200,000	△ 20,700,000	70.5
調 定 額 (B)	48,710,629	69,142,137	△ 20,431,508	70.4
収 入 済 額 (C)	48,710,629	69,142,137	△ 20,431,508	70.4
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
繰入金	45,621,000	68,390,000	△ 22,769,000	66.7
繰越金	53,629	52,300	1,329	102.5
諸収入	3,036,000	699,837	2,336,163	433.8
合 計	48,710,629	69,142,137	△ 20,431,508	70.4

収入済額は48,710,629円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して20,431,508円(29.6%)の減となった。

収入済額の主なものは、繰入金45,621,000円である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	49,500,000	70,200,000	△ 20,700,000	70.5
支 出 済 額 (B)	48,656,855	69,088,508	△ 20,431,653	70.4
執 行 率 (B)÷(A)	98.3	98.4	△ 0.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	843,145	1,111,492	△ 268,347	75.9

支出済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
事業費	48,056,601	68,488,254	△ 20,431,653	70.2
公債費	600,254	600,254	0	100.0
合 計	48,656,855	69,088,508	△ 20,431,653	70.4

支出済額は48,656,855円で、予算現額に対して98.3%の執行率であり、前年度に比較して20,431,653円(29.6%)の減となった。

支出済額の主なものは、事業費48,056,601円である。

不用額は843,145円で、主なものは事業費のうち工事請負費及び予備費である。

3 事業の概況等

主な施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区 分	鬼無里の湯			聖山パノラマ ホテル	マレットゴルフ場・ オートキャンプ場
	宿泊利用者数	入浴利用者数	休憩利用者数	宿泊利用者数	利用者数
令和 6 年度	3,483	7,068	4,869	2,706	3,272
令和 5 年度	2,229	5,679	2,183	3,348	4,212
増 減	1,254	1,389	2,686	△ 642	△ 940
前年度対比	156.3	124.5	223.0	80.8	77.7

後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入決算額6,502,440,947円に対する歳出決算額は6,487,662,316円で、歳入歳出差引残額は14,778,631である。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	6,584,800,000	5,796,500,000	788,300,000	113.6
調 定 額 (B)	6,544,259,497	5,722,538,825	821,720,672	114.4
収 入 済 額 (C)	6,502,440,947	5,685,108,830	817,332,117	114.4
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	99.4	99.3	0.1 ポイント	
不 納 欠 損 額	5,091,850	5,842,600	△ 750,750	87.2
収 入 未 済 額	36,726,700	31,587,395	5,139,305	116.3

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
後期高齢者医療保険料	5,264,021,645	4,537,026,205	726,995,440	116.0
使用料及び手数料	427,700	460,700	△ 33,000	92.8
繰入金	1,219,990,621	1,131,074,194	88,916,427	107.9
繰越金	10,935,531	9,980,281	955,250	109.6
諸収入	7,065,450	6,567,450	498,000	107.6
合 計	6,502,440,947	5,685,108,830	817,332,117	114.4

収入済額は6,502,440,947円で、調定額に対する収入割合は99.4%であり、前年度に比較して817,332,117円(14.4%)の増となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料5,264,021,645円及び繰入金1,219,990,621円である。

不納欠損額は5,091,850円で、全額後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して750,750円(12.8%)の減となった。

また、収入未済額は36,726,700円で、全額後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して5,139,305円(16.3%)の増となった。

普通徴収の保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
調 定 額	2,115,628,945	1,706,615,750	1,650,902,400	1,559,279,000	1,551,076,550
収 入 済 額	2,073,810,395	1,669,185,755	1,613,347,150	1,524,478,900	1,514,891,600
不納欠損額	5,091,850	5,842,600	5,573,400	4,525,100	7,007,300
収入未済額	36,726,700	31,587,395	31,981,850	30,275,000	29,177,650
収 納 率	98.0	97.8	97.7	97.8	97.7

滞納繰越分を含めた普通徴収の保険料の収納率は98.0%で、前年度に比較して0.2ポイント上昇している。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	6,584,800,000	5,796,500,000	788,300,000	113.6
支 出 済 額 (B)	6,487,662,316	5,674,173,299	813,489,017	114.3
執 行 率 (B)÷(A)	98.5	97.9	0.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	97,137,684	122,326,701	△ 25,189,017	79.4

支出済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
総務費	36,937,963	48,251,940	△ 11,313,977	76.6
後期高齢者医療広域 連合納付金	6,447,811,303	5,622,645,859	825,165,444	114.7
諸支出金	2,913,050	3,275,500	△ 362,450	88.9
合 計	6,487,662,316	5,674,173,299	813,489,017	114.3

支出済額は6,487,662,316円で、予算現額に対して98.5%の執行率であり、前年度に比較して813,489,017円 (14.3%) の増となった。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金6,447,811,303円である。

不用額は97,137,684円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金である。

3 事業の概況等

平均被保険者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比
被保険者	65,214	63,537	1,677	102.6

病院事業債管理特別会計

当年度の歳入決算額は1,608,341,305円であり、歳出決算額も同額である。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,889,200,000	1,916,700,000	△ 27,500,000	98.6
調 定 額 (B)	1,608,341,305	1,906,760,709	△ 298,419,404	84.3
収 入 済 額 (C)	1,608,341,305	1,906,760,709	△ 298,419,404	84.3
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
諸収入	918,541,305	991,660,709	△ 73,119,404	92.6
市債	689,800,000	915,100,000	△ 225,300,000	75.4
合 計	1,608,341,305	1,906,760,709	△ 298,419,404	84.3

収入済額1,608,341,305円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して298,419,404円（15.7%）の減となった。

収入済額は、諸収入918,541,305円及び市債689,800,000円である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,889,200,000	1,916,700,000	△ 27,500,000	98.6
支 出 済 額 (B)	1,608,341,305	1,906,760,709	△ 298,419,404	84.3
執 行 率 (B)÷(A)	85.1	99.5	△ 14.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	280,858,695	9,939,291	270,919,404	2,825.7

支出済額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度 対 比
公債費	918,541,305	991,660,709	△ 73,119,404	92.6
貸付金	689,800,000	915,100,000	△ 225,300,000	75.4
合 計	1,608,341,305	1,906,760,709	△ 298,419,404	84.3

支出済額は1,608,341,305円で、予算現額に対して85.1%の執行率であり、前年度に比較して298,419,404円（15.7%）の減となった。

支出済額は、公債費918,541,305円及び貸付金689,800,000円である。

不用額は280,858,695円で、主なものは貸付金である。

公共料金等集合支払特別会計

当年度の歳入決算額は2,076,486,763円であり、歳出決算額も同額である。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,397,000,000	2,184,000,000	213,000,000	109.8
調 定 額 (B)	2,076,486,763	1,897,528,596	178,958,167	109.4
収 入 済 額 (C)	2,076,486,763	1,897,528,596	178,958,167	109.4
調定額に対する 収 入 割 合 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は2,076,486,763円で、調定額に対する収入割合は100.0%であり、前年度に比較して178,958,167円(9.4%)の増となった。

収入済額は、全額繰替金収入である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,397,000,000	2,184,000,000	213,000,000	109.8
支 出 済 額 (B)	2,076,486,763	1,897,528,596	178,958,167	109.4
執 行 率 (B)/(A)	86.6	86.9	△ 0.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不 用 額 $\frac{(A)-(B)+(C)}{(B)+(C)}$	320,513,237	286,471,404	34,041,833	111.9

支出済額は2,076,486,763円で、予算現額に対して86.6%の執行率であり、前年度に比較して178,958,167円(9.4%)の増となった。

支出済額は、全額集合支払費である。

不用額は320,513,237円で、主なものは需用費である。

財産に関する調書

財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
公 有 財 産					
土 地	m ²	62,990,756.54	1,054,367.88	226,984.05	63,818,140.37
建 物	m ²	1,591,295.24	33,072.95	33,522.94	1,590,845.25
山 林					
面 積	m ²	51,899,405	0	511,529	51,387,876
立木の推定蓄積量	m ³	1,072,497	18,144	16,670	1,073,971
物権(地上権)	m ²	1,685,028	0	73,696	1,611,332
無 体 財 産 権	件	11	0	0	11
有 価 証 券	円	91,501,000	0	15,000,000	76,501,000
出資による権利	円	5,300,773,273	15,000,000	0	5,315,773,273
物 品	点	2,046	54	47	2,053
債 権	円	6,957,917,371	696,307,594	824,055,614	6,830,169,351
基 金	円	47,752,781,051	7,244,671,020	5,980,300,565	49,017,151,506
長野市財政調整基金	円	18,012,992,713	3,591,655,610	3,215,674,944	18,388,973,379
長野市特別会計国民健康保険支払準備基金	円	1,230,610,108	2,426,660	1,115,273	1,231,921,495
長野市奨学基金	円	179,591,428	13,188,100	13,188,100	179,591,428
長野市土地開発基金	円	1,192,326,665	3,368,449	1,618,211	1,194,076,903
長野市老人大学園設置運営基金	円	18,515,385	1,833,066	3,883,047	16,465,404
長野市民病院建設基金	円	29,390,019	80,386	37,245	29,433,160
長野市減債基金	円	7,939,180,858	1,140,629,838	797,335,989	8,282,474,707
長野市大学整備基金	円	101,606,552	150,128,913	100,002,034	151,733,431
長野市都市デザイン基金	円	93,148,123	0	0	93,148,123
長野市芸術文化振興基金	円	211,255,348	7,762,234	15,655,178	203,362,404
長野市防災基金	円	60,000,000	0	0	60,000,000
長野市スポーツ振興基金	円	1,924,963	473,561	473,561	1,924,963
長野市ふれあい長寿社会福祉基金	円	315,074,591	15,475,900	31,718,248	298,832,243
長野市国際交流基金	円	77,837,331	2,000,900	3,543,060	76,295,171
長野市リサイクル基金	円	533,304,772	340,495,115	279,575,046	594,224,841
長野市職員退職手当基金	円	4,612,481,681	199,831,849	64,460,865	4,747,852,665
長野市子供たちの国際交流基金	円	32,376,787	1,795,907	3,614,049	30,558,645
長野市介護給付費準備基金	円	3,769,222,686	457,305,214	2,994,872	4,223,533,028
長野市都市緑化基金	円	3,773,148	4,772,299	6,881,299	1,664,148
長野市ふるさと応援基金	円	347,676,148	471,766,670	537,592,599	281,850,219
長野市地域振興基金	円	2,519,135,831	209,368,144	503,316,524	2,225,187,451
長野市公共交通機関活性化基金	円	85,769,947	2,810,873	5,689,396	82,891,424
長野市冬季競技振興基金	円	12,775,147	42,851,822	54,051,902	1,575,067
長野市過疎地域持続的発展基金	円	1,601,493,086	56,614,962	17,775,498	1,640,332,550
長野市水内ダム関連排水機場維持管理基金	円	109,952,686	8,792,956	21,589,717	97,155,925
長野市公共施設等総合管理基金	円	4,416,370,161	489,374,690	275,086,355	4,630,658,496
長野市茶臼山動物園整備基金	円	19,211,066	19,771,116	9,036,928	29,945,254
長野市森林づくり基金	円	225,783,821	10,095,786	14,390,625	221,488,982

※物品は、取得価格又は評定価格100万円以上のもの

1 公有財産

土地の決算年度末現在高は63,818,140.37㎡で、前年度に比較して827,383.83㎡の増となった。これは主に、市有林（旧日原財産区）の譲与、南長野運動公園用地の再取得による面積増加等である。

建物の決算年度末現在高は1,590,845.25㎡で、前年度に比較して449.99㎡の減となった。これは主に、旧御山里小学校の売却、市営住宅日詰団地の滅失・減築による面積減少等である。

物権（地上権）の決算年度末現在高は1,611,332㎡で、前年度に比較して73,696㎡の減となった。これは、分収林の契約期間満了により地上権を解除したことによる減少である。

無体財産権（主なものは商標権で、オリンピック施設名等）は、前年度と同数であった。

有価証券の決算年度末現在高は76,501,000円で、前年度に比較して15,000,000円の減となった。

出資による権利の決算年度末現在高は5,315,773,273円で、前年度に比較して15,000,000円の増となった。

2 物 品

物品の決算年度末現在高は2,053点で、前年度に比較して7点の増となった。

3 債 権

債権の決算年度末現在高は6,830,169,351円で、前年度に比較して127,748,020円の減となった。これは主に、地方独立行政法人長野市民病院の移行前地方債償還債務貸付金の減によるものである。

4 基 金

当年度の基金決算年度末現在高は49,017,151,506円で、前年度に比較して1,264,370,455円の増となった。

これは主に、令和5年度の決算剰余金の処分等として財政調整基金に約18億7,600万円を積み立てた一方、除雪等に係る一般財源の不足のため15億円を取り崩したこと、臨時財政対策債償還基金費等として減債基金に約6億3,100万円を積み立てたこと、施設長寿命化改修に備えるため公共施設等総合管理基金に約2億1,400万円を積み立てたことによるもの等である。

基金の運用状況

令和6年度基金の運用状況審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づいた基金の運用状況審査で、令和7年7月1日から8月19日までの間、長野市監査基準に準拠して審査を実施した。

第2 審査の対象

長野市奨学基金

長野市土地開発基金

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会実務ガイドライン「監査の着眼点」を踏まえ、法令に定められた決算書類相互の係数が一致しているか等を審査の着眼点とした。

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、長野市奨学基金及び長野市土地開発基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるか、運用が確実かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査の結果も参考にして審査した。

第5 審査の結果

前記の方法により審査した限りにおいて、その重要な点において基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

基金の運用状況の概要は次のとおりである。

長野市奨学基金

1 基金の運用状況の概要

当基金は、育英事業の効果的推進を図るため、地方自治法第241条の規定に基づき設置したものである。

また、長野市奨学基金条例において、基金の積立ての限度額を1億9,000万円に達するまでとし、その基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならないとされている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	134,602,728	6,116,100	7,072,000	133,646,828
貸 付 金	44,988,700	7,072,000	6,116,100	45,944,600
合 計	179,591,428	13,188,100	13,188,100	179,591,428

決算年度中増加高（貸付金）7,072,000円は、高等学校在学学生6人に対する奨学金1,872,000円と、入学者18人に対する入学準備金5,200,000円の貸付けである。

決算年度末現在高（貸付金未償還残高）のうち、滞納額は4,712,700円（46人）であり、前年度に比較すると滞納額は432,500円の減となり、滞納者は3人増えた。

長野市土地開発基金

1 基金の運用状況の概要

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として、地方自治法第241条の規定に基づき設置されたものである。

また、長野市土地開発基金条例において、市長は、基金の設置の目的に応じ、基金の確実かつ効率的な運用に努めなければならないとされている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	1,190,708,454	1,618,211	0	1,192,326,665
債 権	1,618,211	1,750,238	1,618,211	1,750,238
合 計	1,192,326,665	3,368,449	1,618,211	1,194,076,903

なお、債権の決算年度中増加高1,750,238円は、基金の運用利子である。

審 查 資 料

審 査 資 料 目 次

「第 1 表」歳入歳出決算総括表	100
「第 2 表」純計決算額	102
「第 3 表」各会計の剰余金	102
「第 4 表」歳入款別一覧表	104
「第 5 表」歳出款別一覧表	106
「第 6 表」性質別経費内訳表（一般会計）	108
「第 7 表の 1」歳出節別集計表 [その 1]（一般会計）	110
「第 7 表の 2」歳出節別集計表 [その 2]（一般会計）	112
「第 8 表」市税収入状況一覧表	114
「第 9 表の 1」自主財源及び依存財源別年度比較表（一般会計）	116
「第 9 表の 2」一般財源及び特定財源別年度比較表（一般会計）	118
「第 9 表の 3」自主財源及び依存財源内訳表（特別会計）	120
「第 10 表」特別会計歳入歳出執行状況一覧表	122

歳 入 歳 出

第 1 表

区 分 会計別			歳 入					
			予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較 (B)－(A)
一 般 会 計			187,698,958,000	172,440,304,768	170,949,499,030	128,171,459	1,362,634,279	△ 16,749,458,970
特 別 会 計	国民健康保険	事 業 勘 定	32,844,541,000	34,013,055,243	32,938,862,874	123,106,431	951,085,938	94,321,874
		直 診 勘 定	516,154,000	453,668,579	453,668,579	0	0	△ 62,485,421
	駐 車 場 事 業		231,094,000	207,599,206	207,599,206	0	0	△ 23,494,794
	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事 業		51,661,000	78,849,291	48,857,870	0	29,991,421	△ 2,803,130
	介護保険	保 険 事 業 勘 定	36,330,120,000	35,806,366,082	35,728,543,962	21,407,610	56,414,510	△ 601,576,038
		介護サービ ス事業勘定	2,000,000	1,657,283	1,657,283	0	0	△ 342,717
	授 産 施 設		71,134,000	66,826,260	66,826,260	0	0	△ 4,307,740
	鬼無里大岡 観光施設事業		49,500,000	48,710,629	48,710,629	0	0	△ 789,371
	後 期 高 齢 者 医 療		6,584,800,000	6,544,259,497	6,502,440,947	5,091,850	36,726,700	△ 82,359,053
	病 院 事 業 債 管 理		1,889,200,000	1,608,341,305	1,608,341,305	0	0	△ 280,858,695
	公 共 料 金 等 集 合 支 払		2,397,000,000	2,076,486,763	2,076,486,763	0	0	△ 320,513,237
	計		80,967,204,000	80,905,820,138	79,681,995,678	149,605,891	1,074,218,569	△ 1,285,208,322
合 計			268,666,162,000	253,346,124,906	250,631,494,708	277,777,350	2,436,852,848	△ 18,034,667,292

決 算 総 括 表

(単位 円)

歳 出					歳入歳出 差引残額 (E) ((B)-(D))	翌年度へ 繰り越す べき財源 (F)	実質収支額 (E)-(F)
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較 (C)-(D)			
187,698,958,000	166,702,305,036	8,164,291,000	12,832,361,964	20,996,652,964	4,247,193,994	1,610,940,000	2,636,253,994
32,844,541,000	32,196,738,063	0	647,802,937	647,802,937	742,124,811	0	742,124,811
516,154,000	452,668,322	0	63,485,678	63,485,678	1,000,257	0	1,000,257
231,094,000	206,541,609	0	24,552,391	24,552,391	1,057,597	0	1,057,597
51,661,000	34,619,881	0	17,041,119	17,041,119	14,237,989	0	14,237,989
36,330,120,000	35,084,941,581	0	1,245,178,419	1,245,178,419	643,602,381	0	643,602,381
2,000,000	1,657,283	0	342,717	342,717	0	0	0
71,134,000	66,825,433	0	4,308,567	4,308,567	827	0	827
49,500,000	48,656,855	0	843,145	843,145	53,774	0	53,774
6,584,800,000	6,487,662,316	0	97,137,684	97,137,684	14,778,631	0	14,778,631
1,889,200,000	1,608,341,305	0	280,858,695	280,858,695	0	0	0
2,397,000,000	2,076,486,763	0	320,513,237	320,513,237	0	0	0
80,967,204,000	78,265,139,411	0	2,702,064,589	2,702,064,589	1,416,856,267	0	1,416,856,267
268,666,162,000	244,967,444,447	8,164,291,000	15,534,426,553	23,698,717,553	5,664,050,261	1,610,940,000	4,053,110,261

純 計

第2表

区 分 会計別		歳 入			
		総 額	構成比率	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		170,949,499,030	68.2	176,155,930	170,773,343,100
特 別 会 計		79,681,995,678	31.8	11,016,207,128	68,665,788,550
内 訳	国民健康保険（事業勘定）	32,938,862,874	13.2	2,150,111,000	30,788,751,874
	国民健康保険（直診勘定）	453,668,579	0.2	178,985,000	274,683,579
	駐 車 場 事 業	207,599,206	0.1	74,443,000	133,156,206
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	48,857,870	0.0	7,410,000	41,447,870
	介護保険（保険事業勘定）	35,728,543,962	14.3	5,247,584,744	30,480,959,218
	介護保険（介護サービス事業勘定）	1,657,283	0.0	0	1,657,283
	授 産 施 設	66,826,260	0.0	15,575,000	51,251,260
	鬼無里大岡観光施設事業	48,710,629	0.0	45,621,000	3,089,629
	後 期 高 齢 者 医 療	6,502,440,947	2.6	1,219,990,621	5,282,450,326
	病 院 事 業 債 管 理	1,608,341,305	0.6	0	1,608,341,305
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	2,076,486,763	0.8	2,076,486,763	0
合 計		250,631,494,708	100.0	11,192,363,058	239,439,131,650

各 会 計 の

第3表

区 分 会計別		歳入歳出差引剰余金	翌 年 度 繰 越	
			継続費通時繰越	繰 越 明 許 費
一 般 会 計		4,247,193,994	0	1,610,922,000
				総 務 費 135,285,000
				民 生 費 306,846,000
				衛 生 環 境 費 111,406,000
				労 働 費 6,143,000
				農 林 業 費 14,738,000
				商 工 観 光 費 42,902,000
				土 木 費 545,685,000
				教 育 費 411,601,000
				災 害 復 旧 費 36,316,000
特 別 会 計		1,416,856,267	0	0
内 訳	国 民 健 康 保 険	743,125,068	0	0
	駐 車 場 事 業	1,057,597	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	14,237,989	0	0
	介 護 保 険	643,602,381	0	0
	授 産 施 設	827	0	0
	鬼無里大岡観光施設事業	53,774	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	14,778,631	0	0
	病 院 事 業 債 管 理	0	0	0
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	0	0	0
合 計		5,664,050,261	0	1,610,922,000

決 算 額

(単位 円・%)

歳 出		純歳入純歳出差引額	
総 額	構成比率	重複計算控除額	差引純歳出額
166,702,305,036	68.1	8,882,490,365	157,819,814,671
78,265,139,411	31.9	2,309,872,693	75,955,266,718
32,196,738,063	13.1	57,230,000	32,139,508,063
452,668,322	0.2	0	452,668,322
206,541,609	0.1	44,300,000	162,241,609
34,619,881	0.0	9,229,000	25,390,881
35,084,941,581	14.3	122,626,930	34,962,314,651
1,657,283	0.0	0	1,657,283
66,825,433	0.0	0	66,825,433
48,656,855	0.0	0	48,656,855
6,487,662,316	2.7	0	6,487,662,316
1,608,341,305	0.7	0	1,608,341,305
2,076,486,763	0.8	2,076,486,763	0
244,967,444,447	100.0	11,192,363,058	233,775,081,389

剰 余 金

(単位 円)

財 源	実 質 収 支 額	地方自治法の規定による基金繰入額	翌 年 度 繰 越 額
事 故 繰 越 し			
18,000	2,636,253,994	1,318,127,000	1,318,126,994
18,000			
0	1,416,856,267	300,000,000	1,116,856,267
0	743,125,068	0	743,125,068
0	1,057,597	0	1,057,597
0	14,237,989	0	14,237,989
0	643,602,381	300,000,000	343,602,381
0	827	0	827
0	53,774	0	53,774
0	14,778,631	0	14,778,631
0	0	0	0
0	0	0	0
18,000	4,053,110,261	1,618,127,000	2,434,983,261

別 款 入 歳

第4表

会計別	区 分 款別・会計別	予 算 現 額					
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	
						金 額	構成 比率
一般 会 計	市 税	59,660,000,000	36.1	0	0	59,660,000,000	31.8
	地 方 譲 与 税	1,453,000,000	0.9	0	0	1,453,000,000	0.8
	利 子 割 交 付 金	16,000,000	0.0	0	0	16,000,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	254,000,000	0.2	0	0	254,000,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	183,000,000	0.1	0	0	183,000,000	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	9,948,000,000	6.0	0	0	9,948,000,000	5.3
	ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	0.0	0	0	50,000,000	0.0
	自動車税環境性能割交付金	107,000,000	0.1	0	0	107,000,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金 ・ 法 人 事 業 税 交 付 金	3,040,000,000	1.8	0	0	3,040,000,000	1.6
	地 方 交 付 税	22,271,000,000	13.5	2,225,440,000	0	24,496,440,000	13.1
	交通安全対策特別交付金	64,000,000	0.0	0	0	64,000,000	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	834,224,000	0.5	10,627,000	0	844,851,000	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,571,890,000	1.6	△ 95,836,000	0	2,476,054,000	1.3
	国 庫 支 出 金	25,170,560,000	15.3	6,099,212,000	2,783,494,000	34,053,266,000	18.1
	県 支 出 金	10,685,135,000	6.5	1,191,090,000	283,193,000	12,159,418,000	6.5
	財 産 収 入	689,848,000	0.4	0	12,002,000	701,850,000	0.4
	寄 附 金	1,731,000,000	1.0	708,000	0	1,731,708,000	0.9
	繰 入 金	4,301,183,000	2.6	747,183,000	55,867,000	5,104,233,000	2.7
	繰 越 金	100,000,000	0.1	1,754,400,000	2,441,403,000	4,295,803,000	2.3
	諸 収 入	8,246,060,000	5.0	780,075,000	0	9,026,135,000	4.8
市 債	13,654,100,000	8.3	1,031,800,000	3,348,300,000	18,034,200,000	9.6	
	計	165,030,000,000	100.0	13,744,699,000	8,924,259,000	187,698,958,000	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	33,123,400,000	41.3	237,295,000	0	33,360,695,000	41.2
	駐 車 場 事 業	143,800,000	0.2	0	87,294,000	231,094,000	0.3
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	51,300,000	0.0	361,000	0	51,661,000	0.1
	介 護 保 険	35,922,000,000	44.8	410,120,000	0	36,332,120,000	44.9
	授 産 施 設	69,000,000	0.1	2,134,000	0	71,134,000	0.1
	鬼無里大岡観光施設事業	49,500,000	0.1	0	0	49,500,000	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	6,584,800,000	8.2	0	0	6,584,800,000	8.1
	病 院 事 業 債 管 理	1,889,200,000	2.3	0	0	1,889,200,000	2.2
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	2,397,000,000	3.0	0	0	2,397,000,000	3.0
	計	80,230,000,000	100.0	649,910,000	87,294,000	80,967,204,000	100.0
合 計		245,260,000,000	—	14,394,609,000	9,011,553,000	268,666,162,000	—

※特別会計については、総額による。

一 覧 表

(単位 円・%)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成 比率	予算 現額に 対する 比率	金 額	構成 比率	予算 現額に 対する 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比率
60,175,907,903	34.9	100.9	59,715,492,649	34.9	100.1	99.2	100,762,609	78.6	0.2	359,652,645	26.4	0.6
1,455,549,000	0.9	100.2	1,455,549,000	0.9	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,363,000	0.0	146.0	23,363,000	0.0	146.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
420,025,000	0.3	165.4	420,025,000	0.3	165.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
559,398,000	0.3	305.7	559,398,000	0.3	305.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,107,567,000	5.9	101.6	10,107,567,000	5.9	101.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
46,401,040	0.0	92.8	46,401,040	0.0	92.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
147,847,000	0.1	138.2	147,847,000	0.1	138.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,088,594,000	1.8	101.6	3,088,594,000	1.8	101.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25,058,723,000	14.5	102.3	25,058,723,000	14.7	102.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
52,209,000	0.0	81.6	52,209,000	0.0	81.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
906,119,591	0.5	107.3	878,849,917	0.5	104.0	97.0	1,757,497	1.4	0.2	25,512,177	1.9	2.8
2,471,614,859	1.4	99.8	2,410,334,170	1.4	97.3	97.5	1,073,025	0.8	0.0	60,207,664	4.4	2.4
28,552,308,024	16.6	83.8	28,552,308,024	16.7	83.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,709,191,961	6.2	88.1	10,709,191,961	6.3	88.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
688,616,728	0.4	98.1	685,467,028	0.4	97.7	99.5	0	0.0	0.0	3,149,700	0.2	0.5
1,249,624,025	0.7	72.2	1,249,624,025	0.7	72.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,632,500,370	1.5	51.6	2,632,500,370	1.5	51.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,295,803,311	2.5	100.0	4,295,803,311	2.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,300,241,956	5.4	103.0	8,361,551,535	4.9	92.6	89.9	24,578,328	19.2	0.3	914,112,093	67.1	9.8
10,498,700,000	6.1	58.2	10,498,700,000	6.2	58.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
172,440,304,768	100.0	91.9	170,949,499,030	100.0	91.1	99.1	128,171,459	100.0	0.1	1,362,634,279	100.0	0.8
34,466,723,822	42.6	103.3	33,392,531,453	41.9	100.1	96.9	123,106,431	82.3	0.4	951,085,938	88.5	2.8
207,599,206	0.2	89.8	207,599,206	0.3	89.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
78,849,291	0.1	152.6	48,857,870	0.1	94.6	62.0	0	0.0	0.0	29,991,421	2.8	38.0
35,808,023,365	44.2	98.6	35,730,201,245	44.8	98.3	99.8	21,407,610	14.3	0.1	56,414,510	5.3	0.2
66,826,260	0.1	93.9	66,826,260	0.1	93.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
48,710,629	0.1	98.4	48,710,629	0.1	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,544,259,497	8.1	99.4	6,502,440,947	8.1	98.7	99.4	5,091,850	3.4	0.1	36,726,700	3.4	0.6
1,608,341,305	2.0	85.1	1,608,341,305	2.0	85.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,076,486,763	2.6	86.6	2,076,486,763	2.6	86.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
80,905,820,138	100.0	99.9	79,681,995,678	100.0	98.4	98.5	149,605,891	100.0	0.2	1,074,218,569	100.0	1.3
253,346,124,906	—	94.3	250,631,494,708	—	93.3	98.9	277,777,350	—	0.1	2,436,852,848	—	1.0

歳 出 款 別

第5表

会計別	区 分 款別・会計別	予 算 現 額						
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	計	
							金 額	構成 比率
一般 会 計	議 会 費	683,990,000	0.4	△ 4,439,000	0	0	679,551,000	0.4
	総 務 費	17,397,543,000	10.5	4,552,330,000	752,962,000	27,881,000	22,730,716,000	12.1
	民 生 費	62,499,190,000	37.9	4,568,584,000	2,043,357,000	0	69,111,131,000	36.8
	衛 生 環 境 費	11,910,171,000	7.2	992,853,000	149,827,000	0	13,052,851,000	7.0
	労 働 費	461,640,000	0.3	64,332,000	219,527,000	0	745,499,000	0.4
	農 林 業 費	2,343,783,000	1.4	324,953,000	204,301,000	0	2,873,037,000	1.5
	商 工 観 光 費	9,480,192,000	5.8	126,113,000	344,236,000	3,586,000	9,954,127,000	5.3
	土 木 費	18,797,440,000	11.4	1,601,500,000	2,688,069,000	0	23,087,009,000	12.3
	消 防 費	5,804,880,000	3.5	122,967,000	24,145,000	0	5,951,992,000	3.2
	教 育 費	19,292,729,000	11.7	1,085,256,000	1,993,637,000	0	22,371,622,000	11.9
	災 害 復 旧 費	252,500,000	0.2	310,250,000	504,198,000	12,000,000	1,078,948,000	0.6
	公 債 費	15,905,942,000	9.6	0	0	65,463,000	15,971,405,000	8.5
	予 備 費	200,000,000	0.1	0	0	△ 108,930,000	91,070,000	0.0
計		165,030,000,000	100.0	13,744,699,000	8,924,259,000	0	187,698,958,000	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	33,123,400,000	41.3	237,295,000	0	0	33,360,695,000	41.2
	駐 車 場 事 業	143,800,000	0.2	0	87,294,000	0	231,094,000	0.3
	母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業	51,300,000	0.1	361,000	0	0	51,661,000	0.1
	介 護 保 険	35,922,000,000	44.8	410,120,000	0	0	36,332,120,000	44.9
	授 産 施 設	69,000,000	0.1	2,134,000	0	0	71,134,000	0.1
	鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業	49,500,000	0.0	0	0	0	49,500,000	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	6,584,800,000	8.2	0	0	0	6,584,800,000	8.1
	病 院 事 業 債 管 理	1,889,200,000	2.3	0	0	0	1,889,200,000	2.3
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	2,397,000,000	3.0	0	0	0	2,397,000,000	2.9
	計	80,230,000,000	100.0	649,910,000	87,294,000	0	80,967,204,000	100.0
合 計		245,260,000,000	—	14,394,609,000	9,011,553,000	0	268,666,162,000	—

※特別会計については、総額による。

一 覧 表

(単位 円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成 比率	予算 現額に 対する 比率	継続費 通時繰越	繰越明許費	事故繰越し	金 額	構成 比率	予算 現額に 対する 比率
666,347,353	0.4	98.1	0	0	0	13,203,647	0.1	1.9
19,813,637,736	11.9	87.2	0	334,537,000	0	2,582,541,264	20.1	11.4
62,425,544,102	37.5	90.3	0	1,981,959,000	33,352,000	4,670,275,898	36.4	6.8
11,650,617,381	7.0	89.3	0	409,872,000	0	992,361,619	7.7	7.6
638,318,513	0.4	85.6	0	60,643,000	0	46,537,487	0.4	6.2
2,381,212,724	1.4	82.9	0	281,929,000	0	209,895,276	1.6	7.3
8,861,614,634	5.3	89.0	0	66,002,000	0	1,026,510,366	8.0	10.3
18,082,534,032	10.8	78.3	0	3,154,699,000	342,364,000	1,507,411,968	11.8	6.5
5,700,484,619	3.4	95.8	0	0	0	251,507,381	2.0	4.2
19,627,534,604	11.8	87.7	0	1,458,109,000	0	1,285,978,396	10.0	5.7
883,097,790	0.5	81.8	0	40,825,000	0	155,025,210	1.2	14.4
15,971,361,548	9.6	100.0	0	0	0	43,452	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	91,070,000	0.7	100.0
166,702,305,036	100.0	88.8	0	7,788,575,000	375,716,000	12,832,361,964	100.0	6.8
32,649,406,385	41.7	97.9	0	0	0	711,288,615	26.3	2.1
206,541,609	0.3	89.4	0	0	0	24,552,391	0.9	10.6
34,619,881	0.0	67.0	0	0	0	17,041,119	0.6	33.0
35,086,598,864	44.8	96.6	0	0	0	1,245,521,136	46.1	3.4
66,825,433	0.1	93.9	0	0	0	4,308,567	0.2	6.1
48,656,855	0.1	98.3	0	0	0	843,145	0.0	1.7
6,487,662,316	8.3	98.5	0	0	0	97,137,684	3.6	1.5
1,608,341,305	2.1	85.1	0	0	0	280,858,695	10.4	14.9
2,076,486,763	2.6	86.6	0	0	0	320,513,237	11.9	13.4
78,265,139,411	100.0	96.7	0	0	0	2,702,064,589	100.0	3.3
244,967,444,447	—	91.2	0	7,788,575,000	375,716,000	15,534,426,553	—	5.8

性 質 別 経 費

(一 般

第 6 表

目的別 性質別		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費	商 工 観 光 費
義務的経費	人 件 費	585,938	7,716,200	4,934,483	2,120,639	13,951	654,064	543,018
	扶 助 費	0	2,682,550	32,609,583	180,147	0	0	0
	公 債 費	0	0	0	0	0	0	0
	計	585,938	10,398,750	37,544,066	2,300,786	13,951	654,064	543,018
投資的経費	普通建設事業費	0	1,203,550	957,126	516,013	410,289	861,281	697,197
	災 害 復 旧 費	0	28,456	0	0	0	4,096	0
	計	0	1,232,006	957,126	516,013	410,289	865,377	697,197
その他の経費	物 件 費	41,516	4,926,936	3,667,799	4,579,466	122,668	245,109	907,010
	維 持 補 修 費	0	59,095	40,127	45,625	682	40,158	39,304
	補 助 費 等	38,893	1,946,828	7,595,717	3,566,782	60,728	576,176	1,008,965
	積 立 金	0	1,248,273	0	148,640	0	329	0
	投資及び出資金	0	0	0	371,550	0	0	0
	貸 付 金	0	0	0	0	30,000	0	5,620,500
	繰 出 金	0	1,750	12,620,709	121,755	0	0	45,621
	計	80,409	8,182,882	23,924,352	8,833,818	214,078	861,772	7,621,400
合 計		666,347	19,813,638	62,425,544	11,650,617	638,318	2,381,213	8,861,615
構 成 比 率		0.4	11.9	37.5	7.0	0.4	1.4	5.3

内 訳 表
会 計)

(単位 千円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	合 計	構 成 比 率
2,371,666	4,083,696	4,346,892	0	0	27,370,547	16.4
0	0	332,783	0	0	35,805,063	21.5
0	0	0	0	15,971,304	15,971,304	9.6
2,371,666	4,083,696	4,679,675	0	15,971,304	79,146,914	47.5
6,939,329	471,503	7,759,239	0	0	19,815,527	11.9
17,980	0	0	883,098	0	933,630	0.6
6,957,309	471,503	7,759,239	883,098	0	20,749,157	12.4
2,186,506	935,452	6,198,614	0	57	23,811,133	14.3
2,250,515	26,471	260,191	0	0	2,762,168	1.7
4,231,198	183,363	729,796	0	0	19,938,446	12.0
10,897	0	20	0	0	1,408,159	0.8
0	0	0	0	0	371,550	0.2
0	0	0	0	0	5,650,500	3.4
74,443	0	0	0	0	12,864,278	7.7
8,753,559	1,145,286	7,188,621	0	57	66,806,234	40.1
18,082,534	5,700,485	19,627,535	883,098	15,971,361	166,702,305	100.0
10.8	3.4	11.8	0.5	9.6	100.0	—

歳 出 節 別

(一 般

第 7 表の 1

節 別 \ 款 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛生環境費	労 働 費	農林業費
(1) 報 酬	265,896,115	793,793,380	591,993,386	176,760,425	7,572,773	96,024,567
(2) 給 料	65,642,971	2,575,531,977	2,571,266,151	996,142,417	4,994,400	286,007,356
(3) 職 員 手 当 等	154,869,688	3,546,452,469	1,403,765,986	622,481,953	4,801,584	195,640,386
(4) 共 済 費	99,529,458	987,134,419	788,549,531	337,845,999	3,043,360	99,676,414
(5) 災 害 補 償 費	0	6,067,718	0	0	0	0
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
(7) 報 償 費	109,176	13,079,904	16,080,976	66,215,607	720,515	6,183,900
(8) 旅 費	7,525,212	47,807,906	16,313,397	6,486,683	340,403	6,557,438
(9) 交 際 費	339,644	995,400	0	0	0	0
(10) 需 用 費	15,955,950	440,339,930	377,057,593	978,264,972	2,045,499	49,161,677
(11) 役 務 費	4,791,495	467,155,226	207,268,586	70,926,017	164,348	13,122,647
(12) 委 託 料	8,770,701	2,870,643,957	3,361,181,689	3,456,452,885	105,899,350	244,473,714
(13) 使用料及び賃借料	4,115,693	1,180,183,708	131,554,282	99,600,181	556,460	11,648,897
(14) 工 事 請 負 費	0	1,040,547,058	251,547,679	488,378,548	416,100,500	551,064,690
(15) 原 材 料 費	0	331,753	2,762	410,407	0	5,922,865
(16) 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	1,247,475
(17) 備 品 購 入 費	0	23,387,002	11,697,362	6,748,984	2,072,400	4,394,970
(18) 負担金、補助及び交付金	38,801,250	4,326,151,606	16,698,795,491	3,512,380,434	60,006,921	809,606,115
(19) 扶 助 費	0	0	27,070,207,604	180,148,270	0	0
(20) 貸 付 金	0	0	0	0	30,000,000	0
(21) 補償、補填及び賠償金	0	10,646,641	730,742	0	0	27,236
(22) 償還金、利子及び割引料	0	210,063,428	286,859,520	8,935,989	0	123,052
(23) 投資及び出資金	0	0	0	371,550,000	0	0
(24) 積 立 金	0	1,248,271,802	0	148,640,210	0	329,325
(25) 寄 附 金	0	22,019,414	0	0	0	0
(26) 公 課 費	0	1,282,800	0	492,400	0	0
(27) 繰 出 金	0	1,750,238	8,640,671,365	121,755,000	0	0
合 計	666,347,353	19,813,637,736	62,425,544,102	11,650,617,381	638,318,513	2,381,212,724

集 計 表 〔その１〕

会 計)

(単位 円・%)

商工観光費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	合 計	構成 比率
36,895,061	65,940,455	132,084,781	1,171,609,841	0	0	3,338,570,784	2.0
246,393,083	1,256,460,959	1,961,600,746	1,652,998,740	0	0	11,617,038,800	7.0
178,978,313	816,846,991	1,296,928,439	1,063,141,314	0	0	9,283,907,123	5.6
87,769,345	413,862,954	709,195,493	629,696,014	0	0	4,156,302,987	2.5
0	0	2,143,252	0	0	0	8,210,970	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
13,408,640	22,675,537	70,080,374	52,639,676	0	0	261,194,305	0.2
7,877,064	6,202,403	5,066,575	61,015,005	0	0	165,192,086	0.1
0	0	0	18,300	0	0	1,353,344	0.0
60,803,301	506,228,196	255,538,815	1,850,646,361	0	57,600	4,536,099,894	2.7
3,637,003	41,028,967	32,200,626	180,475,168	0	0	1,020,770,083	0.6
989,117,314	4,092,280,408	666,041,943	3,629,614,712	272,456,387	0	19,696,933,060	11.8
23,095,227	97,309,384	23,774,101	1,202,641,105	0	0	2,774,479,038	1.7
313,704,600	4,994,823,692	214,886,930	5,211,025,215	609,703,400	0	14,091,782,312	8.5
420,484	30,552,727	111,831	3,355,996	938,003	0	42,046,828	0.0
0	898,336,508	0	1,143,365,629	0	0	2,042,949,612	1.2
10,680,340	58,317,815	223,766,566	276,187,196	0	0	617,252,635	0.4
1,192,189,355	4,604,023,035	103,202,997	1,160,704,411	0	0	32,505,861,615	19.5
0	0	0	332,782,796	0	0	27,583,138,670	16.5
5,620,500,000	0	0	0	0	0	5,650,500,000	3.4
1,928,415	91,347,426	0	5,237,351	0	0	109,917,811	0.1
28,596,089	956,094	0	359,404	0	15,971,303,948	16,507,197,524	9.9
0	0	0	0	0	0	371,550,000	0.2
0	10,897,481	0	20,370	0	0	1,408,159,188	0.8
0	0	0	0	0	0	22,019,414	0.0
0	0	3,861,150	0	0	0	5,636,350	0.0
45,621,000	74,443,000	0	0	0	0	8,884,240,603	5.3
8,861,614,634	18,082,534,032	5,700,484,619	19,627,534,604	883,097,790	15,971,361,548	166,702,305,036	100.0

歳 出 節 別
(一 般

第7表の2

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出	
		金 額	金 額	構 成 比 率
(1) 報	酬	3,623,734,000	3,338,570,784	2.0
(2) 給	料	11,851,920,000	11,617,038,800	7.0
(3) 職 員 手 当 等		9,986,816,000	9,283,907,123	5.6
(4) 共 済 費		4,497,181,000	4,156,302,987	2.5
(5) 災 害 補 償 費		8,701,000	8,210,970	0.0
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0.0
(7) 報 償 費		332,815,000	261,194,305	0.2
(8) 旅 費		230,359,000	165,192,086	0.1
(9) 交 際 費		2,570,000	1,353,344	0.0
(10) 需 用 費		4,877,524,000	4,536,099,894	2.7
(11) 役 務 費		1,171,667,000	1,020,770,083	0.6
(12) 委 託 料		22,810,504,000	19,696,933,060	11.8
(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料		3,026,977,000	2,774,479,038	1.7
(14) 工 事 請 負 費		20,761,389,000	14,091,782,312	8.5
(15) 原 材 料 費		44,822,000	42,046,828	0.0
(16) 公 有 財 産 購 入 費		2,426,777,000	2,042,949,612	1.2
(17) 備 品 購 入 費		755,038,000	617,252,635	0.4
(18) 負担金、補助及び交付金		35,558,510,000	32,505,861,615	19.5
(19) 扶 助 費		31,015,960,000	27,583,138,670	16.5
(20) 貸 付 金		6,231,000,000	5,650,500,000	3.4
(21) 補償、補填及び賠償金		389,836,000	109,917,811	0.1
(22) 償還金、利子及び割引料		16,570,904,000	16,507,197,524	9.9
(23) 投 資 及 び 出 資 金		454,219,000	371,550,000	0.2
(24) 積 立 金		1,478,172,000	1,408,159,188	0.8
(25) 寄 附 金		22,020,000	22,019,414	0.0
(26) 公 課 費		5,993,000	5,636,350	0.0
(27) 繰 出 金		9,472,480,000	8,884,240,603	5.3
(予 備 費)		91,070,000	0	0.0
合 計		187,698,958,000	166,702,305,036	100.0

集 計 表 〔その２〕
会 計)

(単位 円・%)

済 額		翌年度繰越額	差引不用額
予算現額対比	前年度対比		
92.1	117.6	6,476,000	278,687,216
98.0	105.5	0	234,881,200
93.0	105.1	2,350,000	700,558,877
92.4	102.0	1,480,000	339,398,013
94.4	421.6	0	490,030
—	—	0	0
78.5	18.1	252,000	71,368,695
71.7	126.1	294,000	64,872,914
52.7	178.8	0	1,216,656
93.0	109.7	6,874,000	334,550,106
87.1	100.6	30,223,000	120,673,917
86.4	106.5	824,737,000	2,288,833,940
91.7	113.8	1,912,000	250,585,962
67.9	144.7	4,730,373,000	1,939,233,688
93.8	111.2	0	2,775,172
84.2	152.8	209,334,000	174,493,388
81.8	132.7	50,429,000	87,356,365
91.4	94.1	630,831,000	2,421,817,385
88.9	95.6	1,384,200,000	2,048,621,330
90.7	69.8	0	580,500,000
28.2	25.4	203,410,000	76,508,189
99.6	95.9	0	63,706,476
81.8	104.3	81,116,000	1,553,000
95.3	212.5	0	70,012,812
100.0	220.2	0	586
94.0	89.3	0	356,650
93.8	99.3	0	588,239,397
—	—	0	91,070,000
88.8	101.0	8,164,291,000	12,832,361,964

市 税 収 入

第8表

税別	区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	市 民 税	26,620,000,000	26,653,124,224	26,331,735,188	101,024,934	26,432,760,122
	個 人	20,950,000,000	20,807,674,990	20,509,222,524	94,733,123	20,603,955,647
	法 人	5,670,000,000	5,845,449,234	5,822,512,664	6,291,811	5,828,804,475
	固 定 資 産 税	23,121,000,000	23,373,379,236	23,107,335,469	75,275,725	23,182,611,194
	固 定 資 産 税	22,868,000,000	23,120,672,236	22,854,628,469	75,275,725	22,929,904,194
	国有資産等所在 市町村交付金	253,000,000	252,707,000	252,707,000	0	252,707,000
	軽 自 動 車 税	1,394,000,000	1,413,428,011	1,394,344,576	5,424,432	1,399,769,008
	軽 自 動 車 税 種 別 割	1,279,000,000	1,288,676,011	1,269,592,576	5,424,432	1,275,017,008
	軽 自 動 車 税 環 境 性 能 割	115,000,000	124,752,000	124,752,000	0	124,752,000
	市 た ば こ 税	2,433,000,000	2,389,983,710	2,389,983,710	0	2,389,983,710
	計	53,568,000,000	53,829,915,181	53,223,398,943	181,725,091	53,405,124,034
目 的 税	入 湯 税	44,000,000	50,905,650	50,905,650	0	50,905,650
	事 業 所 税	2,155,000,000	2,365,234,769	2,361,618,000	417,025	2,362,035,025
	都 市 計 画 税	3,893,000,000	3,929,852,303	3,884,625,311	12,802,629	3,897,427,940
	計	6,092,000,000	6,345,992,722	6,297,148,961	13,219,654	6,310,368,615
合 計		59,660,000,000	60,175,907,903	59,520,547,904	194,944,745	59,715,492,649

状 況 一 覧 表

(単位 円・%)

額			不納欠損額		収 入 未 済 額				
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成 比率	金 額	調定額 に対する 比率	現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率
99.3	99.2	49.5	26,858,615	0.1	115,596,141	77,909,346	193,505,487	0.7	0.7
98.3	99.0	38.6	23,296,228	0.1	109,491,705	70,931,410	180,423,115	0.9	0.9
102.8	99.7	10.9	3,562,387	0.1	6,104,436	6,977,936	13,082,372	0.2	0.2
100.3	99.2	43.4	60,890,462	0.3	77,183,421	52,694,159	129,877,580	0.6	0.6
100.3	99.2	42.9	60,890,462	0.3	77,183,421	52,694,159	129,877,580	0.6	0.6
99.9	100.0	0.5	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
100.4	99.0	2.6	1,409,874	0.1	5,297,024	6,952,105	12,249,129	0.9	0.9
99.7	98.9	2.4	1,409,874	0.1	5,297,024	6,952,105	12,249,129	1.0	1.0
108.5	100.0	0.2	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
98.2	100.0	4.5	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
99.7	99.2	100.0	89,158,951	0.2	198,076,586	137,555,610	335,632,196	0.6	0.6
115.7	100.0	0.8	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
109.6	99.9	37.4	1,247,644	0.1	1,931,000	21,100	1,952,100	0.1	0.1
100.1	99.2	61.8	10,356,014	0.3	13,106,399	8,961,950	22,068,349	0.6	0.6
103.6	99.4	100.0	11,603,658	0.2	15,037,399	8,983,050	24,020,449	0.4	0.4
100.1	99.2	—	100,762,609	0.2	213,113,985	146,538,660	359,652,645	0.6	0.6

自主財源及び依存

(一般)

第9表の1

財源別	区 分 款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	増 減 額	前年度 対 比
自主財源	市 税	59,715,492,649	34.9	60,897,915,831	35.6	△ 1,182,423,182	98.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	878,849,917	0.5	825,014,099	0.5	53,835,818	106.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,410,334,170	1.4	2,572,324,244	1.5	△ 161,990,074	93.7
	財 産 収 入	685,467,028	0.4	1,035,128,014	0.6	△ 349,660,986	66.2
	寄 附 金	1,249,624,025	0.7	1,289,451,801	0.8	△ 39,827,776	96.9
	繰 入 金	2,632,500,370	1.5	2,219,734,679	1.3	412,765,691	118.6
	繰 越 金	4,295,803,311	2.5	3,624,889,526	2.1	670,913,785	118.5
	諸 収 入	8,361,551,535	4.9	9,021,529,037	5.3	△ 659,977,502	92.7
	計	80,229,623,005	46.9	81,485,987,231	47.7	△ 1,256,364,226	98.5
依存財源	地 方 譲 与 税	1,455,549,000	0.9	1,426,704,000	0.9	28,845,000	102.0
	利 子 割 交 付 金	23,363,000	0.0	16,968,000	0.0	6,395,000	137.7
	配 当 割 交 付 金	420,025,000	0.2	311,150,000	0.2	108,875,000	135.0
	株式等譲渡所得割交付金	559,398,000	0.3	310,101,000	0.2	249,297,000	180.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	10,107,567,000	5.9	9,996,572,000	6.0	110,995,000	101.1
	ゴルフ場利用税交付金	46,401,040	0.0	49,381,570	0.0	△ 2,980,530	94.0
	自動車税環境性能割交付金	147,847,000	0.1	116,385,000	0.1	31,462,000	127.0
	地 方 特 例 交 付 金 ・ 法 人 事 業 税 交 付 金	3,088,594,000	1.8	1,347,313,000	0.8	1,741,281,000	229.2
	地 方 交 付 税	25,058,723,000	14.7	23,045,466,000	13.8	2,013,257,000	108.7
	交通安全対策特別交付金	52,209,000	0.0	55,721,000	0.0	△ 3,512,000	93.7
	国 庫 支 出 金	28,552,308,024	16.7	29,799,574,185	17.9	△ 1,247,266,161	95.8
	県 支 出 金	10,709,191,961	6.3	10,433,036,250	6.3	276,155,711	102.6
	市 債	10,498,700,000	6.1	8,345,100,000	5.0	2,153,600,000	125.8
	計	90,719,876,025	53.1	85,253,472,005	51.1	5,466,404,020	106.4
合 計		170,949,499,030	100.0	166,739,459,236	98.8	4,210,039,794	102.5

財源別年度比較表

会 計)

(単位 円・%)

4 年 度		3 年 度		2 年 度	
決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率
59,736,361,580	35.8	58,263,037,687	34.1	58,093,977,301	33.0
797,246,555	0.5	765,199,922	0.4	759,204,674	0.4
2,624,816,375	1.6	2,547,529,834	1.5	2,535,869,916	1.4
682,188,013	0.4	589,191,942	0.3	965,759,035	0.5
973,517,960	0.6	1,270,127,694	0.7	971,019,781	0.6
588,179,326	0.4	333,024,683	0.2	840,854,495	0.5
3,858,547,830	2.3	2,359,412,792	1.4	1,960,510,000	1.1
17,319,811,803	10.4	10,866,342,515	6.4	19,819,996,029	11.3
86,580,669,442	51.9	76,993,867,069	45.1	85,947,191,231	48.8
1,414,905,002	0.8	1,393,240,004	0.8	1,368,779,004	0.8
20,981,000	0.0	37,566,000	0.0	46,518,000	0.0
253,638,000	0.1	291,081,000	0.2	204,963,000	0.1
183,370,000	0.1	312,726,000	0.2	236,318,000	0.1
10,038,221,000	5.9	9,614,842,000	5.6	8,832,706,000	5.0
51,215,955	0.0	49,220,850	0.0	39,770,430	0.0
92,007,000	0.1	95,657,000	0.1	88,278,000	0.1
1,455,589,000	0.9	1,973,725,000	1.2	927,262,000	0.5
22,635,817,000	13.3	23,591,576,000	13.8	19,823,047,000	11.3
61,941,000	0.0	65,668,000	0.0	67,221,000	0.0
31,163,992,152	18.3	38,681,267,262	22.7	68,674,813,793	39.0
10,519,115,388	6.2	11,063,248,356	6.5	17,591,933,289	10.0
6,170,300,000	3.6	11,800,100,000	6.9	16,399,400,000	9.3
84,061,092,497	49.3	98,969,917,472	56.2	134,301,009,516	61.0
170,641,761,939	101.2	175,963,784,541	101.3	220,248,200,747	109.8

(一般

財源別	区 分 款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	増 減 額	前年度 対 比
一般財源	市 税	59,715,493	34.9	60,897,916	36.5	△ 1,182,423	98.1
	地 方 譲 与 税	1,455,549	0.9	1,426,704	0.9	28,845	102.0
	利 子 割 交 付 金	23,363	0.0	16,968	0.0	6,395	137.7
	配 当 割 交 付 金	420,025	0.3	311,150	0.2	108,875	135.0
	株式等譲渡所得割交付金	559,398	0.3	310,101	0.2	249,297	180.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	10,107,567	5.9	9,996,572	6.0	110,995	101.1
	ゴルフ場利用税交付金	46,401	0.0	49,382	0.0	△ 2,981	94.0
	自動車税環境性能割交付金	147,847	0.1	116,385	0.1	31,462	127.0
	地 方 特 例 交 付 金 ・ 法 人 事 業 税 交 付 金	3,088,594	1.8	1,347,313	0.8	1,741,281	229.2
	地 方 交 付 税	25,058,723	14.7	23,045,466	13.8	2,013,257	108.7
	交通安全対策特別交付金	52,209	0.0	55,721	0.0	△ 3,512	93.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	720	0.0	620	0.0	100	116.1
	使用料及び手数料	222,977	0.1	234,516	0.1	△ 11,539	95.1
	国 庫 支 出 金	3,956,450	2.3	5,825,731	3.5	△ 1,869,281	67.9
	県 支 出 金	30,955	0.0	30,432	0.0	523	101.7
	財 産 収 入	278,016	0.2	489,677	0.3	△ 211,661	56.8
	寄 附 金	410,399	0.2	225,144	0.1	185,255	182.3
	繰 入 金	1,841,937	1.1	1,740,000	1.0	101,937	105.9
	繰 越 金	2,691,236	1.6	2,065,391	1.2	625,845	130.3
諸 収 入	509,740	0.3	606,509	0.4	△ 96,769	84.0	
市 債	1,027,100	0.6	2,067,500	1.2	△ 1,040,400	49.7	
	計	111,644,699	65.3	110,859,198	66.5	785,501	100.7
特定財源	分 担 金 及 び 負 担 金	878,130	0.5	824,394	0.5	53,736	106.5
	使用料及び手数料	2,187,357	1.3	2,337,808	1.4	△ 150,451	93.6
	国 庫 支 出 金	24,595,858	14.4	23,973,843	14.4	622,015	102.6
	県 支 出 金	10,678,237	6.2	10,402,604	6.2	275,633	102.6
	財 産 収 入	407,451	0.2	545,451	0.3	△ 138,000	74.7
	寄 附 金	839,225	0.5	1,064,307	0.6	△ 225,082	78.9
	繰 入 金	790,563	0.5	479,735	0.3	310,828	164.8
	繰 越 金	1,604,567	0.9	1,559,499	0.9	45,068	102.9
	諸 収 入	7,851,812	4.6	8,415,020	5.0	△ 563,208	93.3
	市 債	9,471,600	5.5	6,277,600	3.8	3,194,000	150.9
		計	59,304,800	34.7	55,880,261	33.5	3,424,539
合 計		170,949,499	100.0	166,739,459	100.0	4,210,040	102.5

– 118 –

財源別年度比較表

会 計)

(単位 千円・%)

4 年 度		3 年 度		2 年 度	
決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率
59,736,362	35.0	58,263,038	33.1	58,093,977	26.4
1,414,905	0.8	1,393,240	0.8	1,368,779	0.6
20,981	0.0	37,566	0.0	46,518	0.0
253,638	0.1	291,081	0.2	204,963	0.1
183,370	0.1	312,726	0.2	236,318	0.1
10,038,221	5.9	9,614,842	5.5	8,832,706	4.0
51,216	0.0	49,221	0.0	39,770	0.0
92,007	0.1	95,657	0.1	88,278	0.0
1,455,589	0.9	1,973,725	1.1	927,262	0.4
22,635,817	13.3	23,591,576	13.4	19,823,047	9.0
61,941	0.0	65,668	0.0	67,221	0.0
625	0.0	568	0.0	617	0.0
235,758	0.1	233,917	0.1	237,459	0.1
3,937,535	2.3	2,053,550	1.2	3,541,632	1.6
30,459	0.0	30,484	0.0	30,200	0.0
250,784	0.1	255,151	0.1	625,846	0.3
373,749	0.2	578,549	0.3	401,373	0.2
266,624	0.2	0	0.0	0	0.0
2,477,821	1.5	972,353	0.6	100,000	0.0
1,341,186	0.8	1,032,609	0.6	6,865,633	3.1
3,571,800	2.1	7,928,600	4.5	6,547,700	3.0
108,430,388	63.5	108,774,121	61.8	108,079,299	49.1
796,622	0.5	764,632	0.4	758,588	0.3
2,389,058	1.4	2,313,613	1.3	2,298,411	1.0
27,226,457	16.0	36,627,717	20.8	65,133,182	29.6
10,488,656	6.1	11,032,764	6.3	17,561,733	8.0
431,404	0.3	334,041	0.2	339,913	0.2
599,769	0.4	691,579	0.4	569,647	0.3
321,555	0.2	333,025	0.2	840,855	0.4
1,380,727	0.8	1,387,060	0.8	1,860,510	0.8
15,978,626	9.4	9,833,733	5.6	12,954,363	5.9
2,598,500	1.5	3,871,500	2.2	9,851,700	4.5
62,211,374	36.5	67,189,664	38.2	112,168,902	50.9
170,641,762	100.0	175,963,785	100.0	220,248,201	100.0

自主財源及び
(特別)

第9表の3

財源別	会計別 款 別	国民健康保険		駐車場事業	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	介護保険	
		事業勘定	直診勘定			保険事業勘定	介護サービス 事業勘定
自主財源	事業収入						
	財産収入	1,311,387	1,321,213			4,310,342	
	繰入金	2,150,111,000	178,985,000	74,443,000	7,410,000	5,247,584,744	
	繰越金	787,926,102	1,000,646	1,080,036	28,965,542	371,494,987	
	諸収入	232,684,099	1,566,283	4,395,080	12,482,328	53,051,533	
	国民健康 保険料	6,008,542,005					
	保険料					7,595,647,820	
	後期高齢者 医療保険料						
	使用料及び 手数料	3,184,544	1,612,118	127,681,090		1,829,100	
	診療収入		251,172,319				
	分担金及び 負担金						
	繰替金収入						
	サービス 収入						1,657,283
	計	9,183,759,137	435,657,579	207,599,206	48,857,870	13,273,918,526	1,657,283
依存財源	国庫支出金	249,132,000				8,478,993,431	
	県支出金	23,505,971,737	7,711,000			4,799,542,005	
	市債		10,300,000				
	支払基金 交付金					9,176,090,000	
	計	23,755,103,737	18,011,000	0	0	22,454,625,436	0
合 計		32,938,862,874	453,668,579	207,599,206	48,857,870	35,728,543,962	1,657,283

依 存 財 源 内 訳 表
会 計)

(単位 円)

授産施設	鬼無里大岡 観光施設事業	後期高齢者医療	病院事業債管理	公共料金等 集合支払	合 計
6,119,121					6,119,121
					6,942,942
15,575,000	45,621,000	1,219,990,621			8,939,720,365
493	53,629	10,935,531			1,201,456,966
626,035	3,036,000	7,065,450	918,541,305		1,233,448,113
					6,008,542,005
					7,595,647,820
		5,264,021,645			5,264,021,645
138,830		427,700			134,873,382
					251,172,319
44,366,781					44,366,781
				2,076,486,763	2,076,486,763
					1,657,283
66,826,260	48,710,629	6,502,440,947	918,541,305	2,076,486,763	32,764,455,505
					8,728,125,431
					28,313,224,742
			689,800,000		700,100,000
					9,176,090,000
0	0	0	689,800,000	0	46,917,540,173
66,826,260	48,710,629	6,502,440,947	1,608,341,305	2,076,486,763	79,681,995,678

特 別 会 計 歳 入 歳 出

第10表

区 分 各会計款別	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金額 (A)	対予算 現 額	対 調定額		
特 別 会 計 合 計	80,967,204,000	80,905,820,138	79,681,995,678	98.4	98.5	149,605,891	1,074,218,569
国民健康保険	33,360,695,000	34,466,723,822	33,392,531,453	100.1	96.9	123,106,431	951,085,938
事業勘定	32,844,541,000	34,013,055,243	32,938,862,874	100.3	96.8	123,106,431	951,085,938
国民健康保険料	5,715,264,000	7,071,593,487	6,008,542,005	105.1	85.0	122,843,928	940,207,554
使用料及び手数料	2,646,000	3,184,544	3,184,544	120.4	100.0	0	0
国庫支出金	212,882,000	249,132,000	249,132,000	117.0	100.0	0	0
県支出金	23,941,045,000	23,505,971,737	23,505,971,737	98.2	100.0	0	0
財産収入	2,094,000	1,311,387	1,311,387	62.6	100.0	0	0
繰入金	2,598,502,000	2,150,111,000	2,150,111,000	82.7	100.0	0	0
繰越金	332,092,000	787,926,102	787,926,102	237.3	100.0	0	0
諸収入	40,015,000	243,824,986	232,684,099	581.5	95.4	262,503	10,878,384
財政安定化基金借入金	1,000	0	0	0.0	-	0	0
直診勘定	516,154,000	453,668,579	453,668,579	87.9	100.0	0	0
診療収入	280,593,000	251,172,319	251,172,319	89.5	100.0	0	0
使用料及び手数料	1,686,000	1,612,118	1,612,118	95.6	100.0	0	0
県支出金	7,792,000	7,711,000	7,711,000	99.0	100.0	0	0
財産収入	1,281,000	1,321,213	1,321,213	103.1	100.0	0	0
繰入金	212,291,000	178,985,000	178,985,000	84.3	100.0	0	0
繰越金	1,000,000	1,000,646	1,000,646	100.1	100.0	0	0
諸収入	1,111,000	1,566,283	1,566,283	141.0	100.0	0	0
市債	10,400,000	10,300,000	10,300,000	99.0	100.0	0	0
駐車場事業	231,094,000	207,599,206	207,599,206	89.8	100.0	0	0
使用料及び手数料	122,690,000	127,681,090	127,681,090	104.1	100.0	0	0
繰入金	87,294,000	74,443,000	74,443,000	85.3	100.0	0	0
繰越金	1,000,000	1,080,036	1,080,036	108.0	100.0	0	0
諸収入	20,110,000	4,395,080	4,395,080	21.9	100.0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	51,661,000	78,849,291	48,857,870	94.6	62.0	0	29,991,421
繰入金	9,706,000	7,410,000	7,410,000	76.3	100.0	0	0
繰越金	31,107,000	28,965,542	28,965,542	93.1	100.0	0	0
諸収入	10,848,000	42,473,749	12,482,328	115.1	29.4	0	29,991,421

執行状況一覧表

(単位 円・%)

区 分 各会計款別	歳			出		歳入歳出差引 残 額 (A)－(B)
	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金額 (B)	執行率			
特 別 会 計 合 計	80,967,204,000	78,265,139,411	96.7	0	2,702,064,589	1,416,856,267
国民健康保険	33,360,695,000	32,649,406,385	97.9	0	711,288,615	743,125,068
事業勘定	32,844,541,000	32,196,738,063	98.0	0	647,802,937	742,124,811
総務費	698,673,000	662,194,732	94.8	0	36,478,268	
保険給付費	23,642,930,000	23,188,393,293	98.1	0	454,536,707	
国民健康保険事業費納付金	7,810,066,000	7,718,622,130	98.8	0	91,443,870	
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000	
保健事業費	381,533,000	336,998,016	88.3	0	44,534,984	
積立金	2,094,000	1,311,387	62.6	0	782,613	
諸支出金	308,244,000	289,218,505	93.8	0	19,025,495	
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	
直診勘定	516,154,000	452,668,322	87.7	0	63,485,678	1,000,257
総務費	306,949,000	278,424,924	90.7	0	28,524,076	
医業費	198,603,000	163,954,585	82.6	0	34,648,415	
公債費	10,502,000	10,288,813	98.0	0	213,187	
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	
駐車場事業	231,094,000	206,541,609	89.4	0	24,552,391	1,057,597
駐車場事業費	185,676,000	162,241,609	87.4	0	23,434,391	
諸支出金	44,418,000	44,300,000	99.7	0	118,000	
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	51,661,000	34,619,881	67.0	0	17,041,119	14,237,989
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	32,068,000	15,027,224	46.9	0	17,040,776	
諸支出金	19,593,000	19,592,657	100.0	0	343	

第10表

区 分 各会計款別	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額 (A)	対予算 現 額	対 調定額		
介護保険	36,332,120,000	35,808,023,365	35,730,201,245	98.3	99.8	21,407,610	56,414,510
保険事業勘定	36,330,120,000	35,806,366,082	35,728,543,962	98.3	99.8	21,407,610	56,414,510
保険料	7,508,451,000	7,666,077,640	7,595,647,820	101.2	99.1	21,407,610	49,022,210
使用料及び手数料	1,958,000	1,829,100	1,829,100	93.4	100.0	0	0
国庫支出金	8,549,508,000	8,478,993,431	8,478,993,431	99.2	100.0	0	0
支払基金交付金	9,424,078,000	9,176,090,000	9,176,090,000	97.4	100.0	0	0
県支出金	4,939,825,000	4,799,542,005	4,799,542,005	97.2	100.0	0	0
財産収入	6,393,000	4,310,342	4,310,342	67.4	100.0	0	0
繰入金	5,494,778,000	5,247,584,744	5,247,584,744	95.5	100.0	0	0
繰越金	368,827,000	371,494,987	371,494,987	100.7	100.0	0	0
諸収入	36,302,000	60,443,833	53,051,533	146.1	87.8	0	7,392,300
介護サービス事業勘定	2,000,000	1,657,283	1,657,283	82.9	100.0	0	0
サービス収入	1,999,000	1,657,283	1,657,283	82.9	100.0	0	0
繰越金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
授産施設	71,134,000	66,826,260	66,826,260	93.9	100.0	0	0
事業収入	7,700,000	6,119,121	6,119,121	79.5	100.0	0	0
分担金及び負担金	40,418,000	44,366,781	44,366,781	109.8	100.0	0	0
使用料及び手数料	121,000	138,830	138,830	114.7	100.0	0	0
繰入金	22,025,000	15,575,000	15,575,000	70.7	100.0	0	0
繰越金	100,000	493	493	0.5	100.0	0	0
諸収入	770,000	626,035	626,035	81.3	100.0	0	0
鬼無里大岡観光施設事業	49,500,000	48,710,629	48,710,629	98.4	100.0	0	0
繰入金	49,447,000	45,621,000	45,621,000	92.3	100.0	0	0
繰越金	53,000	53,629	53,629	101.2	100.0	0	0
諸収入	0	3,036,000	3,036,000	—	100.0	0	0
後期高齢者医療	6,584,800,000	6,544,259,497	6,502,440,947	98.7	99.4	5,091,850	36,726,700
後期高齢者医療保険料	5,285,365,000	5,305,840,195	5,264,021,645	99.6	99.2	5,091,850	36,726,700
使用料及び手数料	1,110,000	427,700	427,700	38.5	100.0	0	0
繰入金	1,291,707,000	1,219,990,621	1,219,990,621	94.4	100.0	0	0
繰越金	10,000	10,935,531	10,935,531	109,355.3	100.0	0	0
諸収入	6,608,000	7,065,450	7,065,450	106.9	100.0	0	0
病院事業債管理	1,889,200,000	1,608,341,305	1,608,341,305	85.1	100.0	0	0
諸収入	925,200,000	918,541,305	918,541,305	99.3	100.0	0	0
市債	964,000,000	689,800,000	689,800,000	71.6	100.0	0	0
公共料金等集合支払	2,397,000,000	2,076,486,763	2,076,486,763	86.6	100.0	0	0
繰替金収入	2,397,000,000	2,076,486,763	2,076,486,763	86.6	100.0	0	0

(単位 円・%)

区 分 各会計款別	歳			出		歳入歳出差引 残 額 (A)－(B)
	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金額 (B)	執行率			
介護保険	36,332,120,000	35,086,598,864	96.6	0	1,245,521,136	643,602,381
保険事業勘定	36,330,120,000	35,084,941,581	96.6	0	1,245,178,419	643,602,381
総務費	919,512,000	825,383,158	89.8	0	94,128,842	
保険給付費	33,677,298,000	32,580,946,299	96.7	0	1,096,351,701	
地域支援事業費	1,232,762,000	1,194,371,099	96.9	0	38,390,901	
基金積立金	6,393,000	4,310,342	67.4	0	2,082,658	
諸支出金	494,155,000	479,930,683	97.1	0	14,224,317	
介護サービス事業勘定	2,000,000	1,657,283	82.9	0	342,717	0
総務費	373,000	291,912	78.3	0	81,088	
サービス事業費	1,627,000	1,365,371	83.9	0	261,629	
授産施設	71,134,000	66,825,433	93.9	0	4,308,567	827
授産施設事業費	71,134,000	66,825,433	93.9	0	4,308,567	
鬼無里大岡観光施設事業	49,500,000	48,656,855	98.3	0	843,145	53,774
事業費	48,499,000	48,056,601	99.1	0	442,399	
公債費	601,000	600,254	99.9	0	746	
予備費	400,000	0	0.0	0	400,000	
後期高齢者医療	6,584,800,000	6,487,662,316	98.5	0	97,137,684	14,778,631
総務費	57,008,000	36,937,963	64.8	0	20,070,037	
後期高齢者医療広域連合納付金	6,521,572,000	6,447,811,303	98.9	0	73,760,697	
諸支出金	6,120,000	2,913,050	47.6	0	3,206,950	
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	
病院事業債管理	1,889,200,000	1,608,341,305	85.1	0	280,858,695	0
公債費	925,200,000	918,541,305	99.3	0	6,658,695	
貸付金	964,000,000	689,800,000	71.6	0	274,200,000	
公共料金等集合支払	2,397,000,000	2,076,486,763	86.6	0	320,513,237	0
集合支払費	2,397,000,000	2,076,486,763	86.6	0	320,513,237	